

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年6月9日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大崎 能正
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二 連絡場所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【電話番号】	03-6731-4721
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	明治安田TOPIXオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限 1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

明治安田TOPIXオープン（以下「当ファンド」ということがあります。）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

当初の1口当たり元本は、1円（1万口当たり元本金額1万円）です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

上限 1,000億円とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。基準価額は販売会社または下記へお問い合わせください。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除して得た1口当たりの価額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。

### （５）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、お申込みの販売会社までお問い合わせください。なお、確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、手数料はかかりません。

分配金再投資コース の場合、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

分配金再投資コースでは、自動継続投資契約（計算期末に支払われる収益分配金で当ファンドの買付を自動的に行うことに関して、当ファンドの当初取得申込時にあらかじめ指定する契約。販売会社により名称が異なる場合があります。）を販売会社と結びます。

**( 6 ) 【申込単位】**

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

当ファンドには、収益分配金の受取方法により「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。いずれのコースも販売会社が定めるお申込単位となります。なお、収益分配金の受取方法を途中で変更することはできません。詳しくは販売会社までお問合わせください。

自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1口単位とします。

販売会社により、どちらか一方のコースのみお取扱いとなる場合があります。

**( 7 ) 【申込期間】**

2020年6月10日から2020年12月9日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

**( 8 ) 【申込取扱場所】**

申込取扱場所は原則として販売会社の本支店、営業所等とします。

販売会社については下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

**( 9 ) 【払込期日】**

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の基準価額に申込口数を乗じた額）、申込手数料および申込手数料に係る消費税等に相当する金額の合計額）を販売会社に支払うものとします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、当該申込みに係る追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

**( 10 ) 【払込取扱場所】**

申込を受付けた販売会社とします。お申込代金は販売会社にお支払いください。

販売会社につきましては、「( 8 ) 申込取扱場所」をご参照下さい。

**( 11 ) 【振替機関に関する事項】**

振替機関は株式会社証券保管振替機構です。

**( 12 ) 【その他】**

申込証拠金

該当事項はありません。

本邦以外の地域における発行

該当事項はありません。

決算日

年1回（3月10日。休業日の場合は翌営業日）

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「( 11 ) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「( 11 ) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

明治安田TOPIXオープンは、「明治安田TOPIXマザーファンド」への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

#### ・商品分類表

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単字型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
		不動産投信	
追加型	内外	その他資産（ ）	特殊型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

#### 追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

#### 国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### 株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## ・属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ( )	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリー ファンド  ファンド・オブ・ ファンズ	日経225  TOPIX  その他 ( )
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))				
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

## &lt;属性区分表（網掛け表示部分）の定義&gt;

**その他資産（投資信託証券（株式 一般））**

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを通じた株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものに投資する旨の記載があるものをいいます。

**年1回**

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

**日本**

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

**ファミリーファンド**

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

**TOPIX**

目論見書または投資信託約款において、TOPIX（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

当ファンドが該当しないその他の商品分類および属性区分の定義等については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（URL:<https://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

信託金の限度額：上限 1,000億円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

明治安田TOPIXマザーファンドへの投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所市場第一部（以下、「東証市場第一部」ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

・TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表

の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。東京証券取引所は、ファンドの購入者又は公衆に対し、ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。東京証券取引所は、当社又はファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

- ・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ・上記に限らず、東京証券取引所はファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

東証市場第一部上場銘柄を中心に、TOPIXとの連動性を考慮し株式の組入れを行います。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を行う場合があります。

株式（株価指数先物取引を含みます。）の実質組入比率は、高位を保ちます。

非株式割合（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

## （２）【ファンドの沿革】

2003年 5月23日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

2009年 4月 1日 ファンドの名称を「明治ドレスナーTOPIXオープン」から「MDAM・TOPIXオープン」に変更

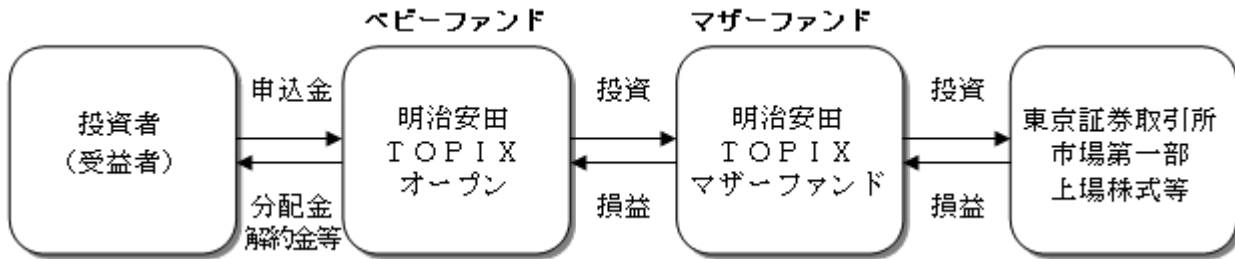
2010年10月 1日 ファンドの名称を「MDAM・TOPIXオープン」から「明治安田TOPIXオープン」に変更

### （３）【ファンドの仕組み】

#### ファンドの仕組み

運用にあたってはファミリーファンド方式を採用し、主として、「明治安田TOPIXマザーファンド」受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンド（以下「親投資信託」ともいいます。）で行う仕組みになっています。

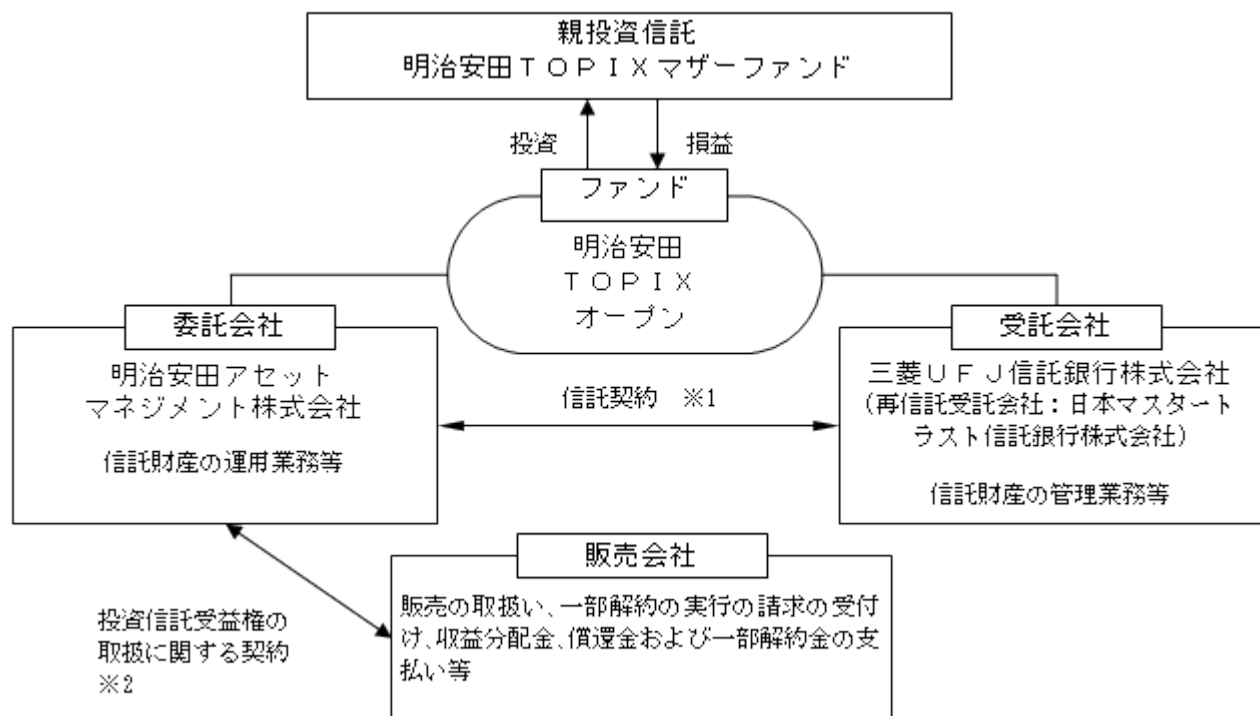
「ファミリーファンド方式」とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

#### 委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）： 明治安田アセットマネジメント株式会社  
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
2. 受託会社（受託者）： 三菱UFJ信託銀行株式会社  
信託財産の保管・管理業務等を行います。  
（なお、受託者は信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。）
3. 販売会社  
ファンドの販売会社として募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。



#### 1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

#### 2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

## 委託会社等の概況

1. 資本金の額（本書提出日現在） 10億円

## 2. 委託会社の沿革

1986年11月： コスモ投信株式会社設立

1998年10月： ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更

2000年 2月： 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更

2000年 7月： 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更

2009年 4月： 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更

2010年10月： 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

## 3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住 所	所有 株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・ インベスターズ ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・ アム・マイン, ボッケンハイマー・ ラントシュトラッセ 42-44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%



## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### 運用方針

「明治安田TOPIXマザーファンド」への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

#### 運用の形態等

ファミリーファンド方式を利用してTOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしたパッシブ運用を行います。

#### 投資対象

明治安田TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）上場銘柄に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）先物取引を行うことがあります。

#### 投資態度

1. 東証市場第一部上場銘柄を中心に、TOPIXとの連動性を考慮し株式の組入れを行います。
2. 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を行う場合があります。
3. 株式（株価指数先物取引を含みます）の実質組入比率は、高位を保ちます。
4. 運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスクコントロールを行います。
5. 非株式割合（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
6. 資金動向、市況動向等の事情によっては、前記のような運用が出来ない場合があります。

#### (参考) 親投資信託の概要

「明治安田TOPIXマザーファンド」

#### 投資の基本方針

##### 1 基本方針

TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

##### 2 運用方法

##### (1) 投資対象

東証市場第一部上場銘柄の株式およびTOPIX（東証株価指数）先物取引を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

東証市場第一部上場銘柄を中心に、TOPIXとの連動性を考慮し株式の組入れを行います。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を行う場合があります。

株式（株価指数先物取引を含みます）の実質組入比率は、高位を保ちます。

運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスクコントロールを行います。

##### 〔投資対象ユニバースの決定〕

TOPIXに採用されている銘柄（採用予定銘柄を含む）から、信用リスクが極めて高い銘柄を除外した投資対象となる銘柄群リスト（投資対象ユニバース・リスト）を作成します。

##### 〔組入銘柄および株数の決定〕

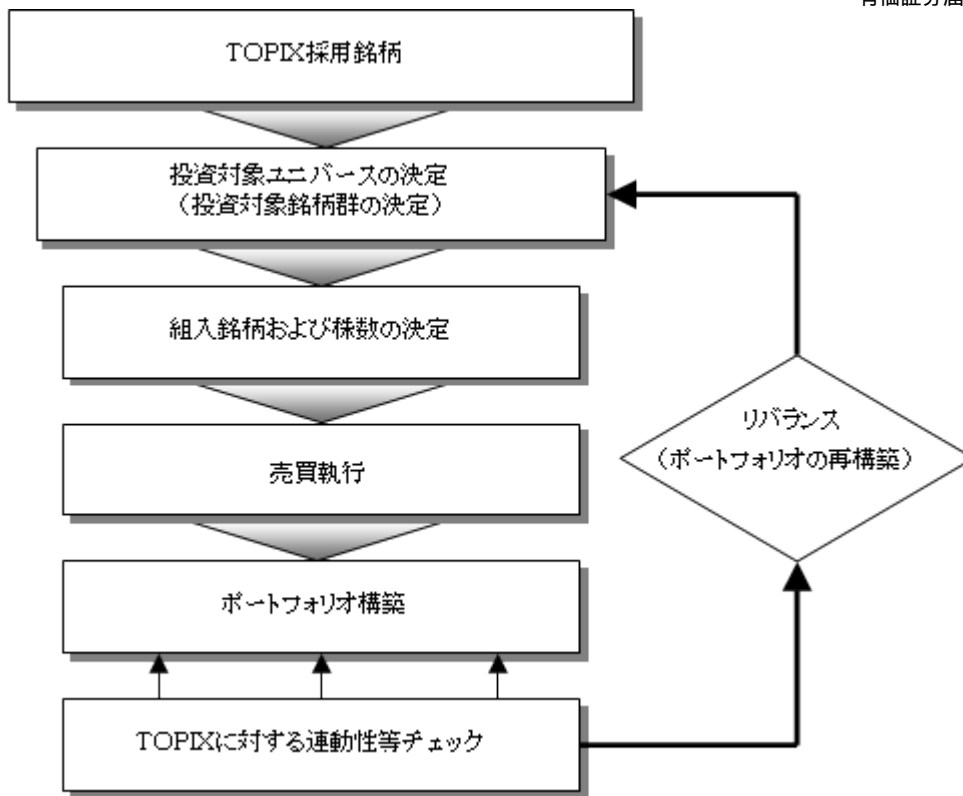
ファンドの純資産総額や個別銘柄の市場流動性、売買コスト等を勘案してTOPIXに近づくように一定の方法（最適化法）を用いて投資対象ユニバースの中から実際に買付けを行う銘柄のリストおよび株数を割り出します。

##### 〔ポートフォリオの構築〕

運用担当者から指示を受けた専任のトレーダーが、市場でのマーケット・インパクトや取引コストを最小化するように株式を売買発注し、ポートフォリオを完成させます。

##### 〔リバランス〕

日次、月次でTOPIXとの連動性をチェックします。連動性が低まったと判断した場合には、売買コストを考慮しつつ組入銘柄の見直しを行い、ポートフォリオを再構築（リバランス）します。また、ファンドの資金流入やTOPIX採用銘柄の入れ替えが行われた場合等にもリバランスを実施する場合があります。



非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

### (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

信用取引は、約款所定の範囲で行います。

有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。

スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入れは、約款所定の範囲で行います。

### (2) 【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）

ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

ニ．金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として「明治安田TOPIXマザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。本邦通貨表示のものに限りません。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
  9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
  10. コマーシャル・ペーパー
  11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。 ) および新株予約権証券
  12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1. から11. の証券または証書の性質を有するもの
  13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
  14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
  15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  16. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
  17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  18. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
  19. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
  20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  21. 外国の者に対する権利で前20. の有価証券の性質を有するもの
- なお、上記1. の証券または証書、上記12. ならびに16. の証券または証書のうち上記1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2. から6. までの証券および上記12. ならびに16. の証券または証書のうち上記2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13. および14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- 委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。 ) により運用することを指図することができます。
1. 預金
  2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
  3. コール・ローン
  4. 手形割引市場において売買される手形
  5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
  6. 外国の者に対する権利で前1. から5. の権利の性質を有するもの

### （３）【運用体制】

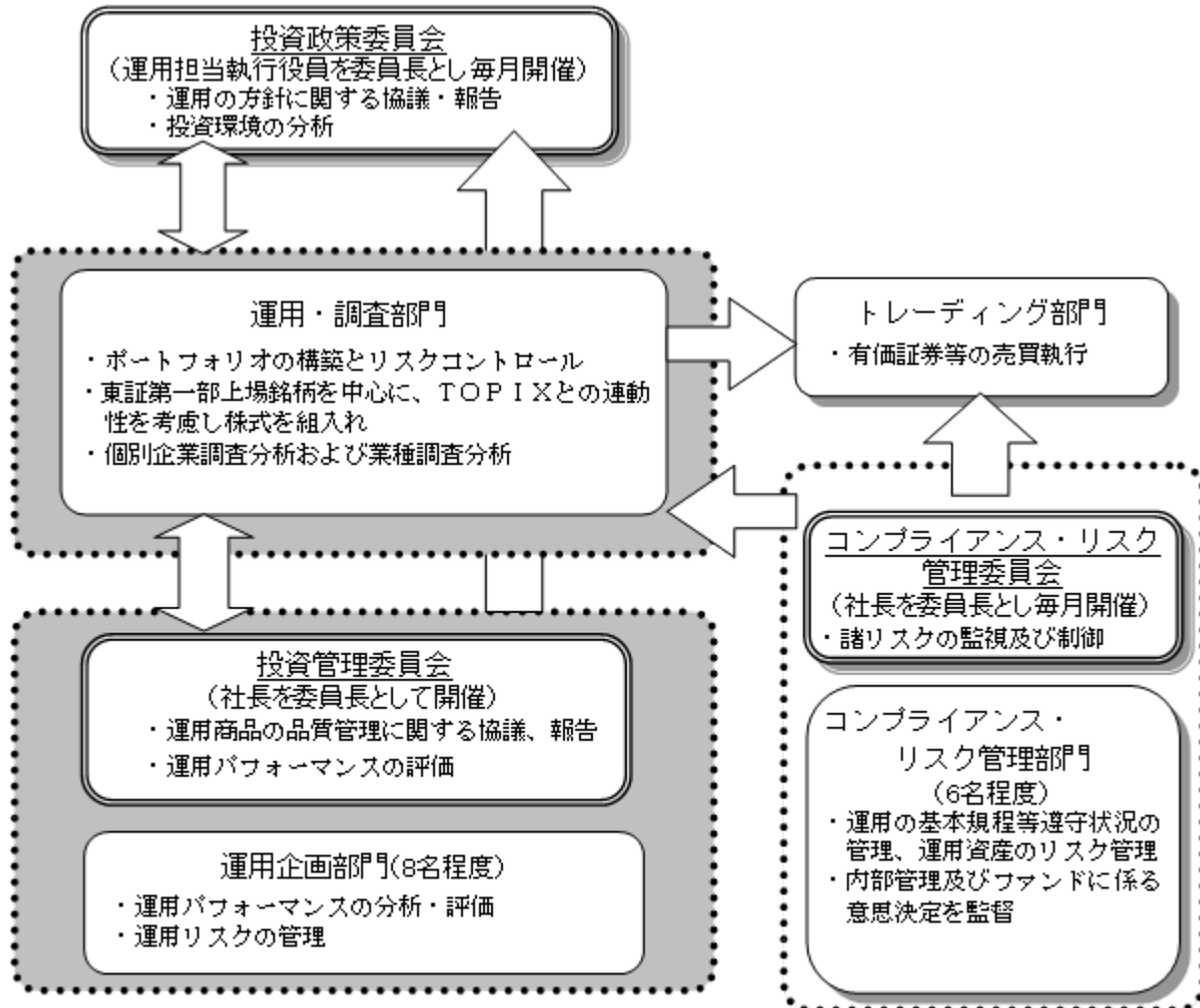
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。

ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



- ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

また、委託会社のホームページ（<https://www.myam.co.jp/>）の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

#### < 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

#### （４）【分配方針】

##### 収益分配方針

年1回（3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に決定します。
3. 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

##### 収益の分配方式

1. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
  - a. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
  - b. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 毎計算期末において信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

##### 収益分配金の支払い

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として決算日から起算して5営業日までに）、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。収益分配金の支払いは販売会社において行います。ただし、分配金再投資コースでお申込みの受益権にかかる収益分配金は、原則として税金を差し引いた後、決算日の基準価額で翌営業日に自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されません。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

**（５）【投資制限】**

## &lt;投資信託約款に基づく投資制限&gt;

## 株式への投資制限

株式への実質投資割合 には制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます。以下同じ。

## 新株引受権証券等の投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

## 投資信託証券の投資制限

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

## 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## 投資する株式等の範囲

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 上記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

## 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

1. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。
2. 上記1.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。信託財産の一部解約等の事由により、上記1.の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

## 信用取引の指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
2. 上記1.の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記2.の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

## 先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
2. 委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

### スワップ取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
5. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

### デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

### 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
  - a. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - b. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

### 資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 上記1.の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
  - a. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
  - b. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
  - c. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
3. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する金融商品の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
4. 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
5. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

### <法律等で規制される投資制限>

#### 同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

#### デリバティブ取引に係る投資制限

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みません。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。



### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスクと留意点

明治安田TOPIXオープンは、直接あるいはマザーファンドを通じて、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスク等は、以下の通りです。

値動きの主な要因

#### 1. 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

#### 2. 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他のリスク・留意点

当ファンドは東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指しますが、基準価額と指数が完全に一致するものではありません。また、投資成果が指数を連動または上回ることを保証するものではありません。

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

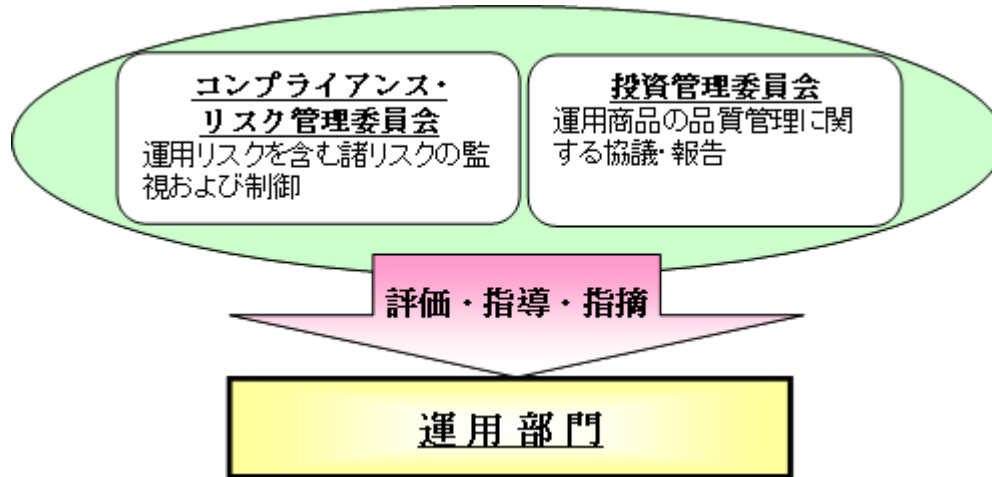
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## (2) リスク管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

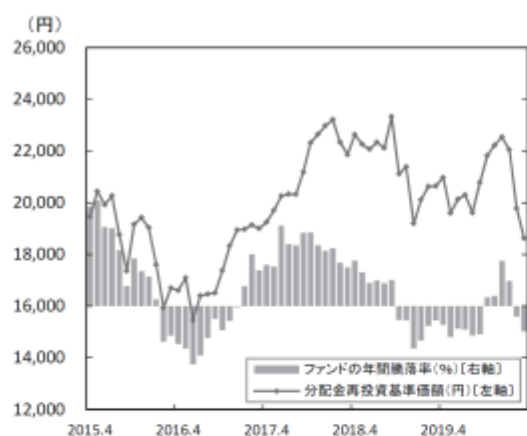
コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指示・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

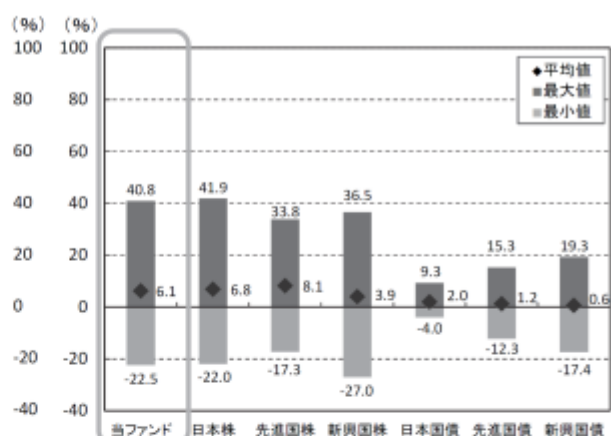


ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (3) 参考情報

当ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2015年4月～2020年3月



※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

## ※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

## < 代表的な資産クラスの指数について >

**東証株価指数（TOPIX）**は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

**MSCI-KOKUSAI**は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCIエマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA - BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（JPモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に申込口数を乗じた額に、2.2%（税抜2.0%）を上限として各販売会社が別途定める率を乗じて得た金額となります。

購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払い頂きます。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。

確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、購入時手数料はかかりません。

「税抜」における税とは、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額をいいます（以下同じ。）。

分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ「自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）」に基づいて収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

### (2)【換金（解約）手数料】

解約手数料ならびに信託財産留保額はありません。

### (3)【信託報酬等】

ファンドの純資産総額に対し、年0.66%（税抜0.6%）の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。

運用管理費用（信託報酬）の実質的な配分は以下のとおりです。

<内訳>

配分	料率（年率）
委託会社	0.286%（税抜0.26%）
販売会社	0.275%（税抜0.25%）
受託会社	0.099%（税抜0.09%）
合計	0.66%（税抜0.6%）

<内容>

支払い先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	信託報酬 = 運用期間中の日々の基準価額 × 信託報酬率

販売会社への配分については、委託会社が委託者報酬として信託財産から一旦収受した後、販売会社が行う業務に対する代行手数料として販売会社に支払われます。

**（４）【その他の手数料等】**

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0055%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等により見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**（５）【課税上の取扱い】**

個人、法人別の課税の取扱いについて

**1. 個人の受益者に対する課税****< 収益分配金（普通分配金）に対する課税 >**

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、確定申告による申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税率
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

**< 一部解約時および償還時に対する課税 >**

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収ありの特定口座を選択している場合は、源泉徴収（原則として、確定申告は不要）となります。

税率
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

**< 損益通算について >**

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。以下同じ。）の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）および利子所得の金額との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

詳しくは販売会社にお問合わせください。

**2. 法人の受益者に対する課税**

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。源泉徴収された所得税は、法人税の額から控除できます。

税率
15.315%（所得税15.315%）

個別元本方式について

1. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一取扱販売会社であっても複数支店で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取りコース」と「分

配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の計算が行われる場合があります。

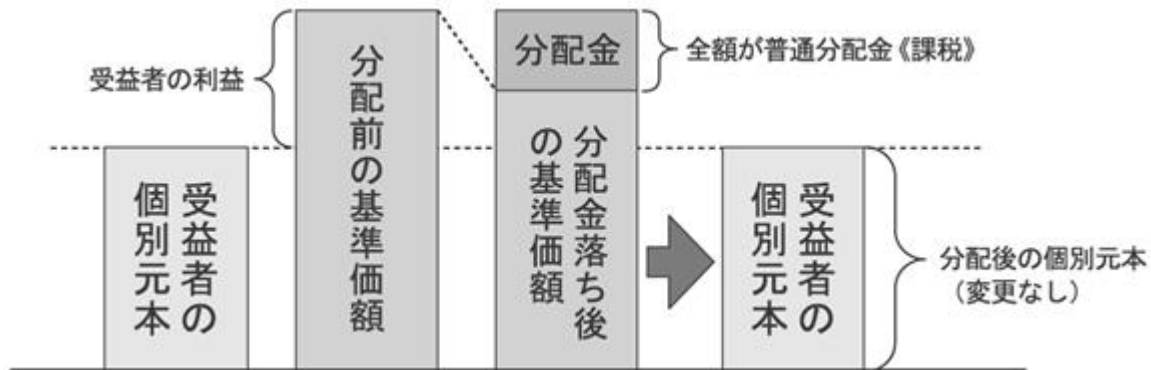
3. 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

## 収益分配金の課税について

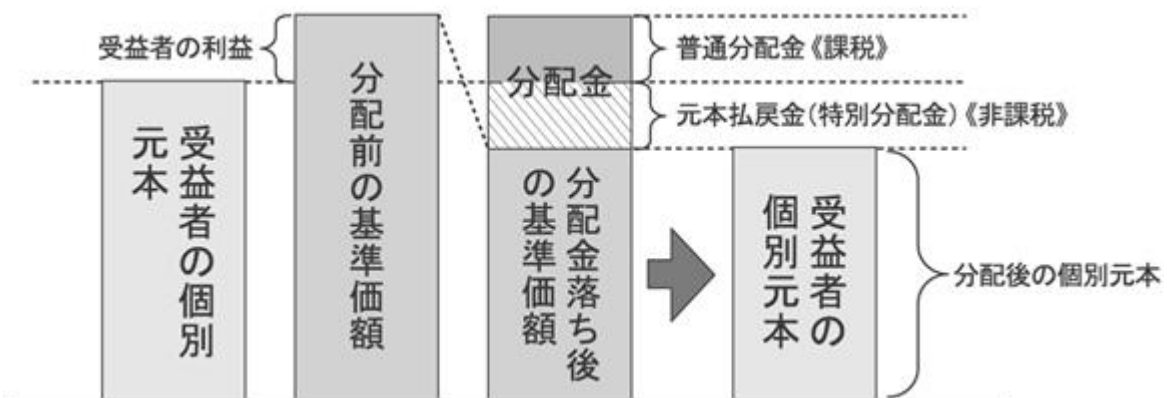
収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

1. 収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。

### 1. の場合



### 2. の場合



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは、配当控除が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

< 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合 >

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。課税上の取扱いの詳細は、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。



受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

**5【運用状況】**

以下は2020年3月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

**(1)【投資状況】**

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	172,132,208	99.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		176,765	0.10
合計(純資産総額)		172,308,973	100.00

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】****イ. 評価額上位銘柄明細**

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 T O P I X マザーファンド	73,892,341	2.3064	170,429,225	2.3295	172,132,208	99.90

**ロ. 種類別投資比率**

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.90
合計	99.90

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】  
【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8期計算期間末（2011年 3月10日）	151,937,213	154,377,403	11,208	11,388
第9期計算期間末（2012年 3月12日）	148,622,712	148,622,712	10,346	10,346
第10期計算期間末（2013年 3月11日）	172,228,597	175,212,989	12,696	12,916
第11期計算期間末（2014年 3月10日）	208,749,831	212,112,662	14,898	15,138
第12期計算期間末（2015年 3月10日）	238,765,061	241,604,745	18,498	18,718
第13期計算期間末（2016年 3月10日）	206,446,674	208,962,641	16,411	16,611
第14期計算期間末（2017年 3月10日）	236,933,638	241,166,199	19,033	19,373
第15期計算期間末（2018年 3月12日）	253,711,123	258,310,940	20,960	21,340
第16期計算期間末（2019年 3月11日）	223,034,302	226,667,000	19,033	19,343
第17期計算期間末（2020年 3月10日）	166,319,983	169,852,479	16,950	17,310
2019年 3月末日	230,314,872		19,361	
4月末日	223,261,170		19,676	
5月末日	178,849,858		18,385	
6月末日	182,401,421		18,880	
7月末日	182,446,964		19,043	
8月末日	186,539,789		18,396	
9月末日	193,418,076		19,497	
10月末日	203,082,656		20,463	
11月末日	205,782,949		20,846	
12月末日	206,993,309		21,142	
2020年 1月末日	202,605,679		20,681	
2月末日	180,661,718		18,554	
3月末日	172,308,973		17,112	

## 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第8期計算期間	2010年 3月11日～2011年 3月10日	180
第9期計算期間	2011年 3月11日～2012年 3月12日	0
第10期計算期間	2012年 3月13日～2013年 3月11日	220
第11期計算期間	2013年 3月12日～2014年 3月10日	240
第12期計算期間	2014年 3月11日～2015年 3月10日	220
第13期計算期間	2015年 3月11日～2016年 3月10日	200
第14期計算期間	2016年 3月11日～2017年 3月10日	340
第15期計算期間	2017年 3月11日～2018年 3月12日	380
第16期計算期間	2018年 3月13日～2019年 3月11日	310

第17期計算期間	2019年 3月12日 ~ 2020年 3月10日	360
----------	---------------------------	-----

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第8期計算期間	2010年 3月11日～2011年 3月10日	2.18
第9期計算期間	2011年 3月11日～2012年 3月12日	7.69
第10期計算期間	2012年 3月13日～2013年 3月11日	24.84
第11期計算期間	2013年 3月12日～2014年 3月10日	19.23
第12期計算期間	2014年 3月11日～2015年 3月10日	25.64
第13期計算期間	2015年 3月11日～2016年 3月10日	10.20
第14期計算期間	2016年 3月11日～2017年 3月10日	18.05
第15期計算期間	2017年 3月11日～2018年 3月12日	12.12
第16期計算期間	2018年 3月13日～2019年 3月11日	7.71
第17期計算期間	2019年 3月12日～2020年 3月10日	9.05

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## （４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第8期計算期間	2010年 3月11日～2011年 3月10日	19,266,110	13,247,641
第9期計算期間	2011年 3月11日～2012年 3月12日	21,180,880	13,098,918
第10期計算期間	2012年 3月13日～2013年 3月11日	18,844,753	26,838,657
第11期計算期間	2013年 3月12日～2014年 3月10日	30,470,923	26,007,143
第12期計算期間	2014年 3月11日～2015年 3月10日	25,507,197	36,548,581
第13期計算期間	2015年 3月11日～2016年 3月10日	25,564,371	28,842,558
第14期計算期間	2016年 3月11日～2017年 3月10日	23,249,060	24,560,356
第15期計算期間	2017年 3月11日～2018年 3月12日	27,627,935	31,067,218
第16期計算期間	2018年 3月13日～2019年 3月11日	18,923,273	22,787,267
第17期計算期間	2019年 3月12日～2020年 3月10日	15,380,817	34,439,728

(参考)

明治安田TOPIXマザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	16,253,626,000	93.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,155,611,198	6.64
合計(純資産総額)		17,409,237,198	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,136,430,000	6.52

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	91,400	6,600.00	603,240,000	6,501.00	594,191,400	3.41
2	日本	株式	ソニー	電気機器	52,200	6,419.00	335,071,800	6,421.00	335,176,200	1.93
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	108,100	2,421.50	261,764,150	2,575.50	278,411,550	1.60
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	7,400	32,690.00	241,906,000	34,830.00	257,742,000	1.48
5	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	64,100	4,388.00	281,270,800	3,788.00	242,810,800	1.39
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	68,500	3,759.00	257,491,500	3,308.00	226,598,000	1.30
7	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	552,400	439.70	242,890,280	403.00	222,617,200	1.28
8	日本	株式	任天堂	その他製品	5,100	36,190.00	184,569,000	41,610.00	212,211,000	1.22
9	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	58,100	2,977.50	172,992,750	3,377.00	196,203,700	1.13
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	60,300	3,222.00	194,286,600	3,190.00	192,357,000	1.10
11	日本	株式	第一三共	医薬品	23,700	6,355.00	150,613,500	7,434.00	176,185,800	1.01
12	日本	株式	花王	化学	19,600	8,084.00	158,446,400	8,830.00	173,068,000	0.99
13	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	56,700	3,469.00	196,692,300	2,796.00	158,533,200	0.91
14	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	64,800	2,542.50	164,754,000	2,430.00	157,464,000	0.90
15	日本	株式	HOYA	精密機器	16,500	9,346.00	154,209,000	9,200.00	151,800,000	0.87
16	日本	株式	信越化学工業	化学	13,800	11,275.00	155,595,000	10,730.00	148,074,000	0.85
17	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	56,200	2,947.50	165,649,500	2,623.00	147,412,600	0.85
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	28,900	5,089.00	147,072,100	4,950.00	143,055,000	0.82
19	日本	株式	ダイキン工業	機械	10,600	13,320.00	141,192,000	13,170.00	139,602,000	0.80
20	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,089,600	122.30	133,258,080	123.60	134,674,560	0.77

21	日本	株式	村田製作所	電気機器	24,300	5,445.00	132,313,500	5,472.00	132,969,600	0.76
22	日本	株式	三菱商事	卸売業	56,700	2,460.50	139,510,350	2,291.50	129,928,050	0.75
23	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	57,000	2,280.00	129,960,000	2,242.50	127,822,500	0.73
24	日本	株式	日立製作所	電気機器	39,100	3,352.00	131,063,200	3,143.00	122,891,300	0.71
25	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	6,900	16,940.00	116,886,000	17,320.00	119,508,000	0.69
26	日本	株式	S M C	機械	2,600	39,880.00	103,688,000	45,750.00	118,950,000	0.68
27	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	70,800	1,645.00	116,466,000	1,671.00	118,306,800	0.68
28	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	8,500	13,150.00	111,775,000	13,820.00	117,470,000	0.67
29	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	14,200	7,973.00	113,216,600	8,176.00	116,099,200	0.67
30	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	31,800	3,722.00	118,359,600	3,576.00	113,716,800	0.65

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.18
		建設業	2.48
		食料品	3.91
		繊維製品	0.54
		パルプ・紙	0.26
		化学	7.07
		医薬品	6.16
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.62
		ガラス・土石製品	0.73
		鉄鋼	0.53
		非鉄金属	0.58
		金属製品	0.50
		機械	4.63
		電気機器	13.29
		輸送用機器	6.80
		精密機器	2.42
		その他製品	2.32
		電気・ガス業	1.66
		陸運業	4.20
		海運業	0.11
		空運業	0.37
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	8.98
		卸売業	4.50
		小売業	4.47
		銀行業	4.81
		証券、商品先物取引業	0.75
		保険業	2.05
その他金融業	1.06		
不動産業	2.00		
サービス業	4.62		
合計	93.36		

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
-------	-----	-------	---------	----	----	-------------	------------	-------------



株価指数 先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	81	日本円	1,116,293,160	1,136,430,000	6.52
--------------	-------	---------	----	----	-----	---------------	---------------	------

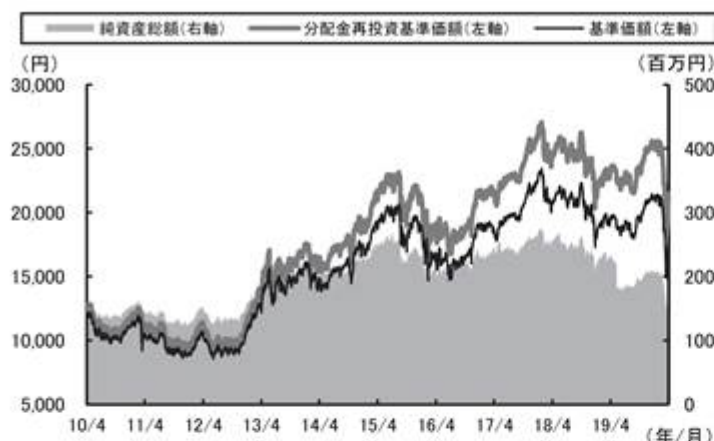
(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## &lt;参考情報&gt;

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2020年3月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移

分配金の推移	
2020年3月	360円
2019年3月	310円
2018年3月	380円
2017年3月	340円
2016年3月	200円
設定来累計	3,270円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	17,112円
純資産総額	172百万円

※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 主要な資産の状況

## 資産の組入比率

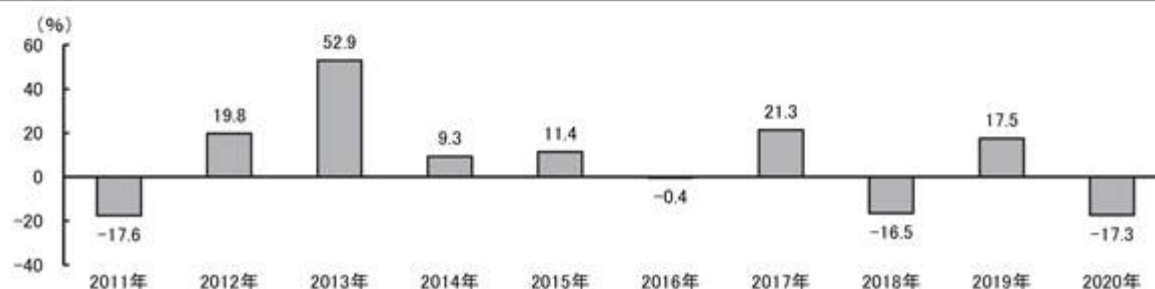
資産の種類	投資比率(%)
明治安田TOPIXマザーファンド	99.90
その他の資産(負債控除後)	0.10
合計(純資産総額)	100.00

## 組入上位10銘柄 (マザーファンド)

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

銘柄名	業種	投資比率(%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.41
2 ソニー	電気機器	1.93
3 日本電信電話	情報・通信業	1.60
4 キーエンス	電気機器	1.48
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.39
6 武田薬品工業	医薬品	1.30
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.28
8 任天堂	その他製品	1.22
9 NTTドコモ	情報・通信業	1.13
10 KDDI	情報・通信業	1.10

## 年間収益率の推移 (暦年ベース)



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2020年は3月末までの収益率を表示しています。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

- (1) 取得のお申込みの際には、販売会社取引口座を開設していただきます。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- (3) 取得価額は取得申込受付日の基準価額とします。取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額に申込口数を乗じた額）、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する額の合計額（申込代金）を、販売会社が指定した期日までに販売会社においてお支払いいただきます。基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

- (4) 申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に、2.2%（税抜2.0%）を上限として各販売会社が別途定める料率を乗じて得た金額とします。  
なお、確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、手数料はかかりません。  
「税抜」における税とは、消費税等相当額をいいます。  
申込手数料につきましては、お申込みの販売会社にお問合せください。  
分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。
- (5) 申込単位は、販売会社が定める申込単位とします。  
自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1口単位とします。
- (6) ファンドのお申込みには、収益の分配が行われるごとに分配金を受益者に支払う「分配金受取りコース」と、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料でファンドに再投資する「分配金再投資コース」があります。分配金の受取方法を途中で変更することはできません。  
「分配金再投資コース」を選択する場合には、取得申込者は、販売会社との間で自動継続投資契約を締結する必要があります。  
販売会社により「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」のどちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
- (7) 申込期間中における取得申込みの受付時間は、原則として午後3時までに取得の申込みが行われ、かつ、当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
- (8) 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

確定拠出年金制度を利用して購入される場合は、当該運営管理機関の取決めにしたがってください。

## 2【換金（解約）手続等】

### 信託の一部解約（解約請求制）

- (1) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (2) 一部解約の価額（解約価額）は、解約請求受付日の基準価額とします。解約代金は請求を受付けた日から起算して、原則として4営業日目から受益者に支払います。基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

- (3) 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (4) 換金手数料ならびに信託財産留保額はありせん。
- (5) 換金単位は、販売会社が定める単位とします。  
自動継続投資契約にかかる受益権については1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。
- (6) 一部解約の実行請求の受付時間は、原則として午後3時までに換金の請求が行われ、かつ、当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
- (7) 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すことがあります。
- (8) 上記により、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、上記の規定に準じて計算された価額とします。
- (9) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

確定拠出年金制度を利用して購入された加入者の解約の受付は、当該運営管理機関の取決めにしたがってください。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

なお、ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

主な資産の種類	評価方法
親投資信託受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
株 式	原則として、基準価額計算日 の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

この信託の期間は無期限です。

#### (4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年3月11日から翌年3月10日までとすることを原則とします。

各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

#### (5)【その他】

信託の終了および繰上償還条項

1. 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が20億口を下回るようになった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
4. 上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、委託会社はこの信託契約の解約を行わないものとします。
5. 委託会社は、この信託契約の解約を行わないときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 上記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずに上記3.の公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しないものとします。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、「信託約款の変更 4.」に該当する場合を除き、この信託は、その委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。ただし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

償還金について

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から(原則として償還日(償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日までに)、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、その変更事項のうちその内容が重要なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
4. 上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託会社の協議により定められた手続きにより行うものとします。

運用報告書

委託会社は、計算期間終了時及び償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて、信託財産にかかる知れている受益者に交付します。

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。

ただし、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

その他のディスクロージャー資料について

委託会社は、通常、月次の運用レポートを作成しており、販売会社にて入手可能です。また、委託会社のホームページにおいても入手可能です。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.myam.co.jp/>

2. 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」は、契約期間満了日の3ヵ月前までに委託会社および販売会社いずれかから別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。また、本契約が終了した場合は、受益者に対する支払事務等において受益者に不測の損害を与えぬよう協議します。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

##### (1) 収益分配金に対する請求権

受益者は委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）の収益分配金は、原則として税控除後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日までに）から、販売会社を通じて、受益者に支払いを開始します。

受益者が、収益分配金についてその支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は、委託会社に帰属します。

分配金再投資コースにお申込みされている受益者の収益分配金については、販売会社を通じて、自動継続投資契約に基づき、原則として税控除後、決算日の基準価額で翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

##### (2) 償還金に対する請求権

受益者はファンドにかかる償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）の償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに）から、販売会社を通じて、受益者に支払いを開始します。

受益者が、信託終了による償還金についてその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は、委託会社に帰属します。

##### (3) 換金(解約)請求権

受益者は、販売会社を通じて委託会社に換金（解約）請求する権利を有します。

##### (4) 帳簿閲覧請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に、当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

##### (5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託会社の協議により定められた手続きにより行うものとします。



### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（2019年3月12日から2020年3月10日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

明治安田TOPIXオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (2019年3月11日現在)	第17期 (2020年3月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	4,604,374	4,368,974
親投資信託受益証券	222,823,974	166,158,152
流動資産合計	227,428,348	170,527,126
資産合計	227,428,348	170,527,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	3,632,698	3,532,496
未払解約金	6	12,752
未払受託者報酬	113,260	98,469
未払委託者報酬	641,760	557,932
その他未払費用	6,322	5,494
流動負債合計	4,394,046	4,207,143
負債合計	4,394,046	4,207,143
純資産の部		
元本等		
元本	117,183,826	98,124,915
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	105,850,476	68,195,068
(分配準備積立金)	54,271,342	39,116,106
元本等合計	223,034,302	166,319,983
純資産合計	223,034,302	166,319,983
負債純資産合計	227,428,348	170,527,126

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第16期 ( 自 2018年3月13日 至 2019年3月11日 )	第17期 ( 自 2019年3月12日 至 2020年3月10日 )
営業収益		
有価証券売買等損益	16,735,690	15,025,822
営業収益合計	16,735,690	15,025,822
営業費用		
受託者報酬	237,123	195,115
委託者報酬	1,343,573	1,105,550
その他費用	13,711	11,284
営業費用合計	1,594,407	1,311,949
営業利益又は営業損失( )	18,330,097	16,337,771
経常利益又は経常損失( )	18,330,097	16,337,771
当期純利益又は当期純損失( )	18,330,097	16,337,771
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	463,869	912,126
期首剰余金又は期首欠損金( )	132,663,303	105,850,476
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,620,867	14,254,520
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,620,867	14,254,520
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,934,768	31,127,535
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,934,768	31,127,535
分配金	3,632,698	3,532,496
期末剰余金又は期末欠損金( )	105,850,476	68,195,068

**（ 3 ）【注記表】**

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため、2019年3月12日から2020年3月10日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第16期 (2019年3月11日現在)	第17期 (2020年3月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 117,183,826口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 98,124,915口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9033円 (10,000口当たり純資産額) (19,033円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6950円 (10,000口当たり純資産額) (16,950円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 （自 2018年3月13日 至 2019年3月11日）			第17期 （自 2019年3月12日 至 2020年3月10日）		
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、192,087,922円 (10,000口当たり16,391円99銭)のうち、3,632,698円 (10,000口当たり310円00銭)を分配金額としておりま ず。			分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、161,454,210円 (10,000口当たり16,453円92銭)のうち、3,532,496円 (10,000口当たり360円00銭)を分配金額としておりま ず。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	3,776,116円	配当等収益額（費用控除後）	A	3,587,713円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円
収益調整金額	C	134,183,882円	収益調整金額	C	118,805,608円
分配準備積立金額	D	54,127,924円	分配準備積立金額	D	39,060,889円
分配対象額（A + B + C + D）	E	192,087,922円	分配対象額（A + B + C + D）	E	161,454,210円
期末受益権口数	F	117,183,826口	期末受益権口数	F	98,124,915口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	16,391円 99銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	16,453円 92銭
10,000口当たりの分配金額	H	310円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	360円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	3,632,698円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	3,532,496円

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

	第16期 （自 2018年3月13日 至 2019年3月11日）	第17期 （自 2019年3月12日 至 2020年3月10日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

	第16期 (自 2018年3月13日 至 2019年3月11日)	第17期 (自 2019年3月12日 至 2020年3月10日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期(自 2018年3月13日 至 2019年3月11日)

該当事項はございませぬ。

第17期(自 2019年3月12日 至 2020年3月10日)

該当事項はございませぬ。

(その他の注記)

## 1. 元本の移動

	第16期 (自 2018年3月13日 至 2019年3月11日)	第17期 (自 2019年3月12日 至 2020年3月10日)
期首元本額	121,047,820円	117,183,826円
期中追加設定元本額	18,923,273円	15,380,817円
期中一部解約元本額	22,787,267円	34,439,728円

## 2. 有価証券関係

## 売買目的有価証券

	第16期 (自 2018年3月13日 至 2019年3月11日)	第17期 (自 2019年3月12日 至 2020年3月10日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	16,168,996	15,883,931
合計	16,168,996	15,883,931

## 3. デリバティブ取引関係

第16期(2019年3月11日現在)

該当事項はございません。

第17期(2020年3月10日現在)

該当事項はございません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年3月10日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(2020年3月10日現在)

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	明治安田TOPIXマザーファンド	72,035,963	166,158,152	
合計		72,035,963	166,158,152	

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。



（参考）

当ファンドは「明治安田TOPIXマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

### 明治安田TOPIXマザーファンド

#### （１）貸借対照表

	（2020年3月10日現在）
科目	金額（円）
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
金銭信託	622,019,887
株式	16,308,391,750
派生商品評価勘定	6,168,880
未収入金	48,240
未収配当金	35,019,983
差入委託証拠金	186,605,000
<b>流動資産合計</b>	<b>17,158,253,740</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,158,253,740</b>
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
未払金	142,579,480
未払解約金	6,530,000
その他未払費用	83,885
<b>流動負債合計</b>	<b>149,193,365</b>
<b>負債合計</b>	<b>149,193,365</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>元本等</b>	
元本	7,374,133,034
<b>剰余金</b>	
剰余金又は欠損金（ ）	9,634,927,341
<b>元本等合計</b>	<b>17,009,060,375</b>
<b>純資産合計</b>	<b>17,009,060,375</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,158,253,740</b>

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場に基づいて評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2020年3月10日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、前期末が休日のため、2019年3月12日から2020年3月10日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(2020年3月10日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2019年3月12日 至 2020年3月10日）の元本状況	
期首（2019年3月12日）の元本額	5,200,929,084円
対象期間中の追加設定元本額	2,608,714,501円
対象期間中の一部解約元本額	435,510,551円
2020年3月10日現在の元本額の内訳	
グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）	199,120,242円
明治安田TOPIXオープン	72,035,963円
明治安田DC・TOPIXオープン	2,792,433,327円
明治安田日本株式バシブPファンド（適格機関投資家私募）	4,310,543,502円
計	7,374,133,034円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3066円
（10,000口当たり純資産額）	（23,066円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(2020年3月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	極洋	800	2,521.00	2,016,800	
	日本水産	12,400	470.00	5,828,000	
	マルハニチロ	1,900	2,093.00	3,976,700	
	サカタのタネ	1,400	2,714.00	3,799,600	
	ホクト	600	1,727.00	1,036,200	
	日鉄鉱業	300	3,915.00	1,174,500	
	三井松島ホールディングス	1,600	925.00	1,480,000	
	国際石油開発帝石	43,700	732.80	32,023,360	
	石油資源開発	1,200	2,023.00	2,427,600	
	ショーボンドホールディングス	1,600	3,550.00	5,680,000	
	ミライト・ホールディングス	3,100	1,335.00	4,138,500	
	スペースバリューホールディングス	2,900	408.00	1,183,200	
	安藤・間	7,400	699.00	5,172,600	
	東急建設	3,800	605.00	2,299,000	
	コムシスホールディングス	4,000	2,706.00	10,824,000	
	高松コンストラクショングループ	700	2,206.00	1,544,200	
	東建コーポレーション	400	6,700.00	2,680,000	
	大成建設	8,800	3,330.00	29,304,000	
	大林組	26,200	979.00	25,649,800	
	清水建設	26,600	855.00	22,743,000	
	飛島建設	1,300	1,057.00	1,374,100	
	長谷工コーポレーション	10,700	1,287.00	13,770,900	
	鹿島建設	20,300	1,038.00	21,071,400	
	不動テトラ	1,200	1,285.00	1,542,000	
	大末建設	2,200	805.00	1,771,000	
	鉄建建設	700	2,121.00	1,484,700	
	西松建設	2,000	2,033.00	4,066,000	
	三井住友建設	7,000	481.00	3,367,000	
	大豊建設	900	2,088.00	1,879,200	
	前田建設工業	6,600	828.00	5,464,800	
	奥村組	1,300	2,289.00	2,975,700	
	東鉄工業	1,000	2,620.00	2,620,000	
	戸田建設	10,500	563.00	5,911,500	
	熊谷組	1,300	2,607.00	3,389,100	
	北野建設	600	2,372.00	1,423,200	
	矢作建設工業	2,000	744.00	1,488,000	
	大東建託	3,100	10,005.00	31,015,500	
	N I P P O	1,400	2,138.00	2,993,200	
	東亜道路工業	400	2,931.00	1,172,400	
	前田道路	2,200	2,586.00	5,689,200	
	日本道路	300	5,960.00	1,788,000	
	東亜建設工業	1,100	1,439.00	1,582,900	
	若築建設	1,400	1,245.00	1,743,000	
	東洋建設	4,200	428.00	1,797,600	

五洋建設	10,800	505.00	5,454,000
世紀東急工業	3,200	765.00	2,448,000
福田組	500	3,540.00	1,770,000
住友林業	5,900	1,425.00	8,407,500
巴コーポレーション	4,500	308.00	1,386,000
大和ハウス工業	25,400	2,770.00	70,358,000
ライト工業	1,900	1,211.00	2,300,900
積水ハウス	27,500	1,916.00	52,690,000
中電工	600	2,134.00	1,280,400
関電工	3,200	855.00	2,736,000
きんでん	5,600	1,508.00	8,444,800
住友電設	800	2,018.00	1,614,400
日本電設工業	1,100	2,048.00	2,252,800
協和エクシオ	3,800	2,237.00	8,500,600
九電工	1,900	2,721.00	5,169,900
三機工業	2,100	1,197.00	2,513,700
日揮ホールディングス	7,900	1,063.00	8,397,700
中外炉工業	800	1,446.00	1,156,800
太平電業	800	2,243.00	1,794,400
高砂熱学工業	2,100	1,598.00	3,355,800
明星工業	2,100	704.00	1,478,400
大気社	1,100	2,831.00	3,114,100
日比谷総合設備	1,000	1,702.00	1,702,000
レイズネクスト	2,200	1,172.00	2,578,400
日本製粉	2,300	1,569.00	3,608,700
日清製粉グループ本社	8,900	1,671.00	14,871,900
昭和産業	600	2,961.00	1,776,600
東洋精糖	3,500	1,090.00	3,815,000
日本甜菜製糖	600	1,570.00	942,000
三井製糖	600	1,806.00	1,083,600
森永製菓	2,100	4,170.00	8,757,000
中村屋	600	3,485.00	2,091,000
江崎グリコ	2,400	4,180.00	10,032,000
不二家	600	1,810.00	1,086,000
山崎製パン	6,100	1,705.00	10,400,500
亀田製菓	600	4,440.00	2,664,000
寿スピリッツ	1,000	4,930.00	4,930,000
カルビー	3,600	2,631.00	9,471,600
森永乳業	1,700	3,680.00	6,256,000
ヤクルト本社	5,800	5,190.00	30,102,000
明治ホールディングス	5,500	6,620.00	36,410,000
雪印メグミルク	2,200	2,034.00	4,474,800
プリマハム	1,100	2,107.00	2,317,700
日本ハム	3,100	3,880.00	12,028,000
丸大食品	800	1,684.00	1,347,200
S Foods	1,000	2,158.00	2,158,000
伊藤ハム米久ホールディングス	4,900	565.00	2,768,500
サッポロホールディングス	2,900	2,056.00	5,962,400

アサヒグループホールディングス	17,300	3,691.00	63,854,300
キリンホールディングス	34,900	2,044.00	71,335,600
宝ホールディングス	6,800	779.00	5,297,200
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	5,800	2,045.00	11,861,000
サントリー食品インターナショナル	5,400	3,985.00	21,519,000
ダイドーグループホールディングス	500	3,090.00	1,545,000
伊藤園	2,700	4,590.00	12,393,000
キーコーヒー	800	2,112.00	1,689,600
ジャパンフーズ	2,400	1,072.00	2,572,800
日清オイリオグループ	1,100	3,195.00	3,514,500
不二製油グループ本社	2,200	2,404.00	5,288,800
J-オイルミルズ	300	3,685.00	1,105,500
キッコーマン	6,000	4,710.00	28,260,000
味の素	17,700	1,747.00	30,921,900
キュービー	4,500	1,917.00	8,626,500
ハウス食品グループ本社	3,400	3,240.00	11,016,000
カゴメ	3,400	2,281.00	7,755,400
アリアケジャパン	800	6,500.00	5,200,000
ニチレイ	4,300	2,783.00	11,966,900
東洋水産	4,200	4,170.00	17,514,000
日清食品ホールディングス	3,400	8,150.00	27,710,000
フジッコ	800	1,743.00	1,394,400
ロック・フィールド	1,300	1,221.00	1,587,300
日本たばこ産業	46,100	2,103.50	96,971,350
わらべや日洋ホールディングス	700	1,588.00	1,111,600
ユーグレナ	3,900	714.00	2,784,600
ミヨシ油脂	2,900	947.00	2,746,300
理研ビタミン	400	3,615.00	1,446,000
片倉工業	1,600	1,059.00	1,694,400
グンゼ	700	3,525.00	2,467,500
東洋紡	3,200	1,223.00	3,913,600
富士紡ホールディングス	600	2,623.00	1,573,800
倉敷紡績	700	1,797.00	1,257,900
シキボウ	2,000	1,007.00	2,014,000
日本毛織	2,200	837.00	1,841,400
ダイドーリミテッド	6,900	190.00	1,311,000
帝国繊維	1,000	1,681.00	1,681,000
帝人	5,600	1,687.00	9,447,200
東レ	58,800	539.60	31,728,480
サカイオーベックス	1,000	1,684.00	1,684,000
住江織物	700	1,778.00	1,244,600
アツギ	2,400	637.00	1,528,800
セーレン	2,400	1,260.00	3,024,000
小松マテーレ	2,200	653.00	1,436,600
ワコールホールディングス	2,000	2,371.00	4,742,000
ホギメディカル	900	2,910.00	2,619,000
T S Iホールディングス	3,100	364.00	1,128,400
ワールド	1,300	1,780.00	2,314,000

三陽商会	700	1,298.00	908,600
オンワードホールディングス	3,700	468.00	1,731,600
ルックホールディングス	1,200	797.00	956,400
ゴールドウイン	1,600	6,630.00	10,608,000
デサント	2,000	1,165.00	2,330,000
特種東海製紙	400	3,555.00	1,422,000
王子ホールディングス	33,700	458.00	15,434,600
日本製紙	3,200	1,460.00	4,672,000
三菱製紙	2,800	342.00	957,600
北越コーポレーション	4,200	384.00	1,612,800
中越パルプ工業	700	1,181.00	826,700
大王製紙	3,600	1,390.00	5,004,000
レンゴー	8,000	771.00	6,168,000
トーモク	1,000	1,506.00	1,506,000
ザ・パック	700	3,180.00	2,226,000
クラレ	12,200	1,052.00	12,834,400
旭化成	53,800	790.70	42,539,660
昭和電工	5,800	1,956.00	11,344,800
住友化学	58,400	335.00	19,564,000
住友精化	500	2,659.00	1,329,500
日産化学	4,700	4,215.00	19,810,500
ラサ工業	1,200	1,163.00	1,395,600
クレハ	700	4,635.00	3,244,500
石原産業	2,100	612.00	1,285,200
日本曹達	1,100	2,679.00	2,946,900
東ソー	12,200	1,292.00	15,762,400
トクヤマ	2,600	2,332.00	6,063,200
セントラル硝子	1,700	1,841.00	3,129,700
東亜合成	4,300	946.00	4,067,800
大阪ソーダ	900	2,429.00	2,186,100
関東電化工業	2,700	840.00	2,268,000
デンカ	3,000	2,368.00	7,104,000
信越化学工業	13,800	11,275.00	155,595,000
日本カーバイド工業	1,100	1,010.00	1,111,000
堺化学工業	700	1,749.00	1,224,300
エア・ウォーター	6,300	1,321.00	8,322,300
大陽日酸	7,900	1,894.00	14,962,600
日本化学工業	500	2,199.00	1,099,500
日本パーカライジング	3,700	948.00	3,507,600
四国化成工業	1,600	1,005.00	1,608,000
ステラ ケミファ	700	2,543.00	1,780,100
保土谷化学工業	500	3,230.00	1,615,000
日本触媒	1,100	5,220.00	5,742,000
大日精化工業	700	2,133.00	1,493,100
カネカ	1,800	2,587.00	4,656,600
三菱瓦斯化学	7,700	1,358.00	10,456,600
三井化学	6,900	2,261.00	15,600,900
J S R	7,800	1,774.00	13,837,200

東京応化工業	1,400	3,740.00	5,236,000
三菱ケミカルホールディングス	52,200	649.50	33,903,900
KHネオケム	1,600	1,688.00	2,700,800
ダイセル	10,500	815.00	8,557,500
住友ベークライト	1,300	2,845.00	3,698,500
積水化学工業	16,400	1,420.00	23,288,000
日本ゼオン	7,100	907.00	6,439,700
アイカ工業	2,400	2,998.00	7,195,200
宇部興産	3,800	1,709.00	6,494,200
積水樹脂	1,400	1,973.00	2,762,200
タキロンシーアイ	3,300	549.00	1,811,700
旭有機材	1,100	1,311.00	1,442,100
日立化成	3,800	4,545.00	17,271,000
リケンテクノス	3,600	372.00	1,339,200
大倉工業	700	1,345.00	941,500
群栄化学工業	600	2,259.00	1,355,400
ダイキョーニシカワ	1,900	527.00	1,001,300
日本化薬	5,000	1,077.00	5,385,000
ADEKA	3,500	1,303.00	4,560,500
日油	3,200	3,335.00	10,672,000
花王	19,600	8,084.00	158,446,400
第一工業製薬	500	3,405.00	1,702,500
三洋化成工業	500	4,185.00	2,092,500
大日本塗料	2,000	800.00	1,600,000
日本ペイントホールディングス	6,700	5,040.00	33,768,000
関西ペイント	9,100	2,247.00	20,447,700
中国塗料	3,000	860.00	2,580,000
藤倉化成	3,600	413.00	1,486,800
太陽ホールディングス	600	3,875.00	2,325,000
DIC	3,200	2,345.00	7,504,000
サカタインクス	2,000	843.00	1,686,000
東洋インキSCホールディングス	1,100	1,891.00	2,080,100
T&K TOKA	1,800	699.00	1,258,200
富士フイルムホールディングス	15,700	4,985.00	78,264,500
資生堂	16,400	6,484.00	106,337,600
ライオン	10,700	1,937.00	20,725,900
高砂香料工業	600	1,878.00	1,126,800
マンダム	1,800	2,171.00	3,907,800
ミルボン	1,200	5,200.00	6,240,000
ファンケル	3,700	2,655.00	9,823,500
コーセー	1,600	13,140.00	21,024,000
ポーラ・オルビスホールディングス	3,700	2,029.00	7,507,300
ノエビアホールディングス	800	4,570.00	3,656,000
コニシ	2,100	1,316.00	2,763,600
長谷川香料	1,300	1,894.00	2,462,200
星光PMC	1,900	698.00	1,326,200
小林製薬	2,300	8,180.00	18,814,000
メック	1,200	1,205.00	1,446,000

日本高純度化学	1,900	2,259.00	4,292,100
タカラバイオ	2,400	1,870.00	4,488,000
JCU	1,400	2,292.00	3,208,800
新田ゼラチン	3,700	500.00	1,850,000
デクセリアルズ	2,400	698.00	1,675,200
アース製薬	600	5,150.00	3,090,000
大成ラミック	700	2,359.00	1,651,300
クミアイ化学工業	3,800	687.00	2,610,600
日本農薬	3,100	459.00	1,422,900
アキレス	900	1,416.00	1,274,400
有沢製作所	2,600	791.00	2,056,600
日東電工	5,600	5,060.00	28,336,000
きもと	9,300	129.00	1,199,700
藤森工業	700	2,532.00	1,772,400
前澤化成工業	2,400	982.00	2,356,800
JSP	600	1,439.00	863,400
エフピコ	800	6,360.00	5,088,000
天馬	600	1,535.00	921,000
ニフコ	3,000	2,244.00	6,732,000
バルカー	1,100	1,837.00	2,020,700
ユニ・チャーム	15,800	3,556.00	56,184,800
協和キリン	8,400	2,418.00	20,311,200
武田薬品工業	68,600	3,759.00	257,867,400
アステラス製薬	71,900	1,645.00	118,275,500
大日本住友製薬	6,400	1,453.00	9,299,200
塩野義製薬	10,500	5,421.00	56,920,500
あすか製薬	1,300	944.00	1,227,200
日本新薬	2,200	7,300.00	16,060,000
中外製薬	8,600	11,225.00	96,535,000
科研製薬	1,300	4,830.00	6,279,000
エーザイ	9,900	7,918.00	78,388,200
ロート製薬	4,100	2,799.00	11,475,900
小野薬品工業	19,100	2,134.00	40,759,400
久光製薬	2,300	4,430.00	10,189,000
持田製薬	1,100	3,625.00	3,987,500
参天製薬	15,300	1,677.00	25,658,100
扶桑薬品工業	800	1,639.00	1,311,200
日本ケミファ	700	2,041.00	1,428,700
ツムラ	2,700	2,568.00	6,933,600
日医工	1,700	1,058.00	1,798,600
キッセイ薬品工業	1,200	2,443.00	2,931,600
生化学工業	1,700	1,016.00	1,727,200
栄研化学	2,000	1,800.00	3,600,000
鳥居薬品	700	2,844.00	1,990,800
JCRファーマ	700	8,910.00	6,237,000
東和薬品	1,400	2,053.00	2,874,200
沢井製薬	1,700	5,460.00	9,282,000
ゼリア新薬工業	1,800	1,686.00	3,034,800



第一三共	23,700	6,355.00	150,613,500
キョーリン製薬ホールディングス	1,800	2,006.00	3,610,800
大幸薬品	800	4,285.00	3,428,000
ダイト	800	2,677.00	2,141,600
大塚ホールディングス	15,700	3,780.00	59,346,000
大正製薬ホールディングス	1,700	6,140.00	10,438,000
ペプチドリーム	4,300	4,490.00	19,307,000
日本コークス工業	15,000	58.00	870,000
ニチレキ	1,700	1,212.00	2,060,400
ビーピー・カストロール	700	1,157.00	809,900
富士石油	5,700	181.00	1,031,700
出光興産	9,600	2,428.00	23,308,800
J X T Gホールディングス	127,700	370.50	47,312,850
コスモエネルギーホールディングス	2,700	1,455.00	3,928,500
横浜ゴム	4,500	1,579.00	7,105,500
TOYO TIRE	5,100	1,359.00	6,930,900
ブリヂストン	23,800	3,271.00	77,849,800
住友ゴム工業	7,400	1,011.00	7,481,400
藤倉コンポジット	5,000	356.00	1,780,000
オカモト	600	3,405.00	2,043,000
ニッタ	800	2,097.00	1,677,600
住友理工	1,100	649.00	713,900
三ツ星ベルト	1,300	1,396.00	1,814,800
バンドー化学	2,000	615.00	1,230,000
日東紡績	1,400	3,805.00	5,327,000
A G C	7,700	2,884.00	22,206,800
日本板硝子	3,900	421.00	1,641,900
日本山村硝子	1,400	924.00	1,293,600
日本電気硝子	3,100	1,557.00	4,826,700
住友大阪セメント	1,500	3,545.00	5,317,500
太平洋セメント	5,000	2,236.00	11,180,000
日本ヒューム	2,700	553.00	1,493,100
日本コンクリート工業	6,900	220.00	1,518,000
三谷セキサン	600	3,605.00	2,163,000
アジアパイルホールディングス	3,100	395.00	1,224,500
東海カーボン	9,500	875.00	8,312,500
日本カーボン	600	3,220.00	1,932,000
東洋炭素	700	1,454.00	1,017,800
ノリタケカンパニーリミテド	600	3,420.00	2,052,000
T O T O	5,900	3,885.00	22,921,500
日本碍子	8,800	1,495.00	13,156,000
日本特殊陶業	6,700	1,529.00	10,244,300
M A R U W A	400	6,660.00	2,664,000
品川リフラクトリーズ	400	2,354.00	941,600
黒崎播磨	300	4,770.00	1,431,000
フジインコーポレーテッド	800	2,509.00	2,007,200
ニチアス	2,400	1,974.00	4,737,600
ニチハ	1,400	2,100.00	2,940,000

日本製鉄	35,500	1,022.50	36,298,750
神戸製鋼所	13,800	342.00	4,719,600
合同製鐵	700	2,210.00	1,547,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	21,300	804.00	17,125,200
東京製鐵	4,700	619.00	2,909,300
共英製鋼	1,000	1,428.00	1,428,000
大和工業	1,500	2,025.00	3,037,500
東京鐵鋼	900	1,103.00	992,700
淀川製鋼所	600	1,695.00	1,017,000
丸一鋼管	2,700	2,355.00	6,358,500
大同特殊鋼	1,200	3,305.00	3,966,000
日本冶金工業	1,000	1,557.00	1,557,000
山陽特殊製鋼	800	947.00	757,600
愛知製鋼	100	2,751.00	275,100
日立金属	8,700	1,300.00	11,310,000
大平洋金属	700	1,708.00	1,195,600
新日本電工	11,300	136.00	1,536,800
栗本鐵工所	600	1,657.00	994,200
三菱製鋼	1,100	758.00	833,800
日本輕金属ホールディングス	19,000	162.00	3,078,000
三井金属鉱業	2,300	2,143.00	4,928,900
東邦亜鉛	800	1,395.00	1,116,000
三菱マテリアル	5,000	2,100.00	10,500,000
住友金属鉱山	10,600	2,361.50	25,031,900
DOWAホールディングス	2,000	2,928.00	5,856,000
古河機械金属	1,400	1,076.00	1,506,400
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,300	949.00	1,233,700
東邦チタニウム	2,000	649.00	1,298,000
UACJ	1,100	1,580.00	1,738,000
古河電気工業	2,400	1,967.00	4,720,800
住友電気工業	28,700	1,169.50	33,564,650
フジクラ	9,100	286.00	2,602,600
タツタ電線	3,100	462.00	1,432,200
リョービ	1,000	1,237.00	1,237,000
アサヒホールディングス	1,900	2,382.00	4,525,800
宮地エンジニアリンググループ	800	1,635.00	1,308,000
トーカロ	2,800	901.00	2,522,800
SUMCO	10,000	1,534.00	15,340,000
川田テクノロジーズ	300	5,220.00	1,566,000
東洋製罐グループホールディングス	5,200	1,520.00	7,904,000
横河ブリッジホールディングス	1,800	1,814.00	3,265,200
駒井ハルテック	1,100	1,420.00	1,562,000
三和ホールディングス	8,300	889.00	7,378,700
文化シャッター	2,900	744.00	2,157,600
三協立山	1,500	1,020.00	1,530,000
LIXILグループ	12,000	1,352.00	16,224,000
ノーリツ	1,600	1,066.00	1,705,600
長府製作所	600	1,957.00	1,174,200

リンナイ	1,400	6,720.00	9,408,000
岡部	2,000	690.00	1,380,000
東プレ	1,400	1,280.00	1,792,000
高周波熱錬	1,800	604.00	1,087,200
東京製綱	900	635.00	571,500
パイオラックス	1,400	1,436.00	2,010,400
日本発條	7,400	701.00	5,187,400
三益半導体工業	800	1,855.00	1,484,000
日本製鋼所	2,500	1,288.00	3,220,000
三浦工業	3,600	3,110.00	11,196,000
タクマ	3,000	1,132.00	3,396,000
ツガミ	2,900	784.00	2,273,600
オークマ	800	3,910.00	3,128,000
東芝機械	900	2,644.00	2,379,600
アマダホールディングス	9,800	884.00	8,663,200
アイダエンジニアリング	2,000	709.00	1,418,000
F U J I	3,400	1,623.00	5,518,200
牧野フライス製作所	900	3,190.00	2,871,000
オーエスジー	3,500	1,479.00	5,176,500
旭ダイヤモンド工業	2,400	474.00	1,137,600
D M G 森精機	5,100	1,136.00	5,793,600
ソディック	2,400	647.00	1,552,800
ディスコ	1,100	21,540.00	23,694,000
日東工器	600	1,877.00	1,126,200
O K K	1,700	449.00	763,300
島精機製作所	1,400	1,633.00	2,286,200
オプトラン	1,100	2,598.00	2,857,800
日阪製作所	1,400	737.00	1,031,800
やまびこ	1,900	775.00	1,472,500
平田機工	500	4,550.00	2,275,000
ナプテスコ	4,600	2,555.00	11,753,000
三井海洋開発	1,000	1,425.00	1,425,000
レオン自動機	1,300	1,085.00	1,410,500
S M C	2,600	39,880.00	103,688,000
ホソカワミクロン	400	4,410.00	1,764,000
ユニオンツール	400	2,386.00	954,400
オイレス工業	1,300	1,275.00	1,657,500
日精エー・エス・ピー機械	500	3,205.00	1,602,500
サトーホールディングス	1,200	2,199.00	2,638,800
技研製作所	800	3,300.00	2,640,000
小松製作所	36,800	1,900.00	69,920,000
住友重機械工業	4,500	2,119.00	9,535,500
日立建機	3,500	2,441.00	8,543,500
日工	4,200	616.00	2,587,200
井関農機	800	1,037.00	829,600
北川鉄工所	1,000	1,598.00	1,598,000
クボタ	43,400	1,330.50	57,743,700
三菱化工機	1,600	1,563.00	2,500,800

月島機械	1,700	1,200.00	2,040,000
帝国電機製作所	1,500	1,195.00	1,792,500
新東工業	2,100	696.00	1,461,600
澁谷工業	800	2,309.00	1,847,200
小森コーポレーション	1,400	745.00	1,043,000
鶴見製作所	800	1,577.00	1,261,600
酒井重工業	600	2,293.00	1,375,800
荏原製作所	3,500	2,216.00	7,756,000
西島製作所	1,300	687.00	893,100
ダイキン工業	10,600	13,320.00	141,192,000
オルガノ	500	5,380.00	2,690,000
トーヨーカネツ	900	1,964.00	1,767,600
栗田工業	4,200	2,543.00	10,680,600
椿本チエイン	900	2,596.00	2,336,400
大同工業	1,400	645.00	903,000
アネスト岩田	1,700	999.00	1,698,300
ダイフク	4,500	5,730.00	25,785,000
加藤製作所	800	1,107.00	885,600
タダノ	3,700	755.00	2,793,500
フジテック	2,700	1,271.00	3,431,700
C K D	2,800	1,508.00	4,222,400
キトー	1,000	1,149.00	1,149,000
平和	2,000	1,917.00	3,834,000
理想科学工業	800	1,466.00	1,172,800
S A N K Y O	1,500	3,340.00	5,010,000
日本金銭機械	1,500	613.00	919,500
マースグループホールディングス	600	1,668.00	1,000,800
フクシマガリレイ	600	3,385.00	2,031,000
ダイコク電機	700	1,141.00	798,700
竹内製作所	1,700	1,388.00	2,359,600
アマノ	2,500	2,426.00	6,065,000
J U K I	1,400	574.00	803,600
蛇の目ミシン工業	2,900	281.00	814,900
マックス	1,000	1,561.00	1,561,000
グローリー	2,100	2,566.00	5,388,600
新晃工業	1,100	1,400.00	1,540,000
大和冷機工業	1,600	898.00	1,436,800
セガサミーホールディングス	7,800	1,350.00	10,530,000
日本ピストンリング	1,800	1,176.00	2,116,800
リケン	600	2,837.00	1,702,200
T P R	1,100	1,265.00	1,391,500
ツバキ・ナカシマ	1,900	792.00	1,504,800
ホシザキ	2,500	8,350.00	20,875,000
大豊工業	2,600	538.00	1,398,800
日本精工	16,100	704.00	11,334,400
N T N	14,800	207.00	3,063,600
ジェイテクト	7,000	861.00	6,027,000
不二越	600	3,100.00	1,860,000

日本トムソン	4,300	346.00	1,487,800
THK	5,100	2,066.00	10,536,600
ユースン精機	1,200	795.00	954,000
イーグル工業	700	726.00	508,200
日本ピラー工業	1,700	1,192.00	2,026,400
キッツ	4,100	568.00	2,328,800
マキタ	10,600	3,275.00	34,715,000
日立造船	5,900	345.00	2,035,500
三菱重工業	13,100	2,994.00	39,221,400
IHI	6,100	1,724.00	10,516,400
スター精密	1,400	1,094.00	1,531,600
日清紡ホールディングス	4,200	742.00	3,116,400
イビデン	5,000	2,263.00	11,315,000
コニカミノルタ	17,300	521.00	9,013,300
ブラザー工業	10,300	1,690.00	17,407,000
ミネベアミツミ	15,400	1,722.00	26,518,800
日立製作所	39,100	3,352.00	131,063,200
三菱電機	80,400	1,258.00	101,143,200
富士電機	5,100	2,536.00	12,933,600
東洋電機製造	1,000	1,051.00	1,051,000
安川電機	9,200	2,975.00	27,370,000
シンフォニアテクノロジー	1,500	980.00	1,470,000
明電舎	1,100	1,584.00	1,742,400
山洋電気	400	3,995.00	1,598,000
デンヨー	900	1,769.00	1,592,100
東芝テック	1,100	3,740.00	4,114,000
マブチモーター	2,100	3,485.00	7,318,500
日本電産	9,900	12,795.00	126,670,500
東光高岳	800	992.00	793,600
ダブル・スコープ	2,000	622.00	1,244,000
ダイヘン	1,100	2,550.00	2,805,000
JVCケンウッド	9,500	206.00	1,957,000
日新電機	1,900	1,002.00	1,903,800
大崎電気工業	2,700	489.00	1,320,300
オムロン	7,700	5,340.00	41,118,000
日東工業	1,300	1,767.00	2,297,100
IDEC	1,600	1,387.00	2,219,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3,100	1,610.00	4,991,000
メルコホールディングス	600	2,045.00	1,227,000
日本電気	10,200	3,970.00	40,494,000
富士通	8,000	10,655.00	85,240,000
沖電気工業	3,100	1,107.00	3,431,700
電気興業	700	2,483.00	1,738,100
サンケン電気	1,000	2,343.00	2,343,000
アイホン	1,000	1,410.00	1,410,000
ルネサスエレクトロニクス	39,800	539.00	21,452,200
セイコーエプソン	9,900	1,296.00	12,830,400
ワコム	7,500	307.00	2,302,500

アルバック	1,800	2,782.00	5,007,600
アクセル	1,700	613.00	1,042,100
E I Z O	800	3,235.00	2,588,000
日本信号	2,300	1,082.00	2,488,600
京三製作所	4,000	427.00	1,708,000
能美防災	1,300	1,914.00	2,488,200
エレコム	1,100	3,580.00	3,938,000
パナソニック	92,000	886.00	81,512,000
シャープ	10,000	1,121.00	11,210,000
アンリツ	5,600	1,739.00	9,738,400
富士通ゼネラル	2,500	1,952.00	4,880,000
ソニー	52,200	6,419.00	335,071,800
T D K	4,000	9,690.00	38,760,000
タムラ製作所	4,500	413.00	1,858,500
アルプスアルパイン	7,500	1,344.00	10,080,000
日本トリム	300	2,862.00	858,600
ローランド ディー・ジー・	600	1,412.00	847,200
フォスター電機	1,000	1,219.00	1,219,000
S M K	400	2,168.00	867,200
ホシデン	2,900	813.00	2,357,700
ヒロセ電機	1,100	10,670.00	11,737,000
日本航空電子工業	1,700	1,465.00	2,490,500
T O A	1,400	795.00	1,113,000
マクセルホールディングス	1,800	1,164.00	2,095,200
古野電気	1,700	807.00	1,371,900
ユニデンホールディングス	800	1,696.00	1,356,800
アイコム	700	2,302.00	1,611,400
横河電機	7,600	1,436.00	10,913,600
新電元工業	400	2,814.00	1,125,600
アズビル	4,900	2,517.00	12,333,300
日本光電工業	3,600	3,180.00	11,448,000
共和電業	5,400	365.00	1,971,000
堀場製作所	1,600	5,140.00	8,224,000
アドバンテスト	6,300	4,790.00	30,177,000
エスベック	1,100	1,767.00	1,943,700
キーエンス	7,400	32,690.00	241,906,000
日置電機	600	2,843.00	1,705,800
シスメックス	6,000	6,659.00	39,954,000
日本マイクロニクス	2,100	807.00	1,694,700
メガチップス	1,100	1,332.00	1,465,200
O B A R A G R O U P	400	2,698.00	1,079,200
コーセル	1,700	983.00	1,671,100
イリソ電子工業	700	3,325.00	2,327,500
オプテックスグループ	1,800	1,090.00	1,962,000
千代田インテグレ	700	1,759.00	1,231,300
レーザーテック	3,800	4,995.00	18,981,000
スタンレー電気	5,700	2,252.00	12,836,400
岩崎電気	1,300	1,270.00	1,651,000

ウシオ電機	4,200	1,261.00	5,296,200
日本セラミック	1,000	2,004.00	2,004,000
遠藤照明	1,700	592.00	1,006,400
古河電池	2,800	548.00	1,534,400
日本電子	1,800	2,464.00	4,435,200
カシオ計算機	7,300	1,635.00	11,935,500
ファナック	7,700	16,080.00	123,816,000
エンプラス	500	2,312.00	1,156,000
大真空	1,300	1,663.00	2,161,900
ローム	3,700	6,650.00	24,605,000
浜松ホトニクス	5,700	4,015.00	22,885,500
三井ハイテック	1,400	1,214.00	1,699,600
新光電気工業	2,500	1,101.00	2,752,500
京セラ	11,500	6,556.00	75,394,000
太陽誘電	3,900	3,035.00	11,836,500
村田製作所	24,300	5,445.00	132,313,500
双葉電子工業	900	964.00	867,600
北陸電気工業	1,700	832.00	1,414,400
ニチコン	2,900	710.00	2,059,000
日本ケミコン	900	1,347.00	1,212,300
K O A	1,700	960.00	1,632,000
小糸製作所	5,100	3,590.00	18,309,000
ミツバ	2,100	535.00	1,123,500
S C R E E Nホールディングス	1,500	5,130.00	7,695,000
キャノン電子	600	1,612.00	967,200
キャノン	42,800	2,410.50	103,169,400
リコー	20,900	970.00	20,273,000
象印マホービン	2,700	1,532.00	4,136,400
東京エレクトロン	5,500	22,045.00	121,247,500
トヨタ紡織	2,500	1,285.00	3,212,500
ユニプレス	1,700	1,015.00	1,725,500
豊田自動織機	6,400	5,150.00	32,960,000
モリタホールディングス	1,700	1,542.00	2,621,400
三櫻工業	1,600	751.00	1,201,600
デンソー	17,900	3,638.00	65,120,200
東海理化電機製作所	1,700	1,385.00	2,354,500
川崎重工業	6,100	1,642.00	10,016,200
名村造船所	3,600	195.00	702,000
三菱ロジスネクスト	1,600	988.00	1,580,800
近畿車輛	1,300	1,139.00	1,480,700
日産自動車	95,300	399.90	38,110,470
いすゞ自動車	24,800	852.70	21,146,960
トヨタ自動車	91,500	6,600.00	603,900,000
日野自動車	9,600	754.00	7,238,400
三菱自動車工業	29,300	318.00	9,317,400
武蔵精密工業	2,400	1,058.00	2,539,200
日産車体	1,600	916.00	1,465,600
新明和工業	3,100	1,184.00	3,670,400

極東開発工業	2,000	1,098.00	2,196,000
日信工業	1,400	2,211.00	3,095,400
トピー工業	1,100	1,309.00	1,439,900
ティラド	1,000	1,354.00	1,354,000
タチエス	1,800	931.00	1,675,800
N O K	2,900	1,132.00	3,282,800
フタバ産業	3,200	516.00	1,651,200
K Y B	1,000	2,164.00	2,164,000
大同メタル工業	2,100	520.00	1,092,000
プレス工業	5,200	262.00	1,362,400
太平洋工業	2,300	1,008.00	2,318,400
ケーヒン	1,800	2,556.00	4,600,800
河西工業	1,400	577.00	807,800
アイシン精機	6,700	3,105.00	20,803,500
マツダ	22,900	650.00	14,885,000
今仙電機製作所	2,700	689.00	1,860,300
本田技研工業	64,900	2,542.50	165,008,250
スズキ	16,500	3,794.00	62,601,000
S U B A R U	25,500	2,301.00	58,675,500
ヤマハ発動機	10,900	1,454.00	15,848,600
ショーワ	2,200	2,257.00	4,965,400
T B K	6,300	420.00	2,646,000
エクセディ	700	1,798.00	1,258,600
豊田合成	2,700	1,999.00	5,397,300
愛三工業	2,000	522.00	1,044,000
ヨロズ	1,100	1,122.00	1,234,200
エフ・シー・シー	1,400	1,685.00	2,359,000
シマノ	3,000	15,910.00	47,730,000
テイ・エス テック	1,700	2,469.00	4,197,300
ジャムコ	700	918.00	642,600
テルモ	23,100	3,413.00	78,840,300
クリエートメディック	2,700	991.00	2,675,700
日機装	2,900	848.00	2,459,200
島津製作所	10,000	2,580.00	25,800,000
ブイ・テクノロジー	500	3,390.00	1,695,000
東京計器	1,200	706.00	847,200
東京精密	1,700	3,140.00	5,338,000
マニー	3,600	2,168.00	7,804,800
ニコン	13,100	991.00	12,982,100
トプコン	4,200	908.00	3,813,600
オリンパス	46,000	1,911.50	87,929,000
理研計器	1,000	2,050.00	2,050,000
タムロン	600	2,000.00	1,200,000
H O Y A	16,500	9,346.00	154,209,000
朝日インテック	7,200	2,733.00	19,677,600
シチズン時計	7,700	357.00	2,748,900
大研医器	2,600	557.00	1,448,200
メニコン	1,300	4,250.00	5,525,000



セイコーホールディングス	1,200	1,783.00	2,139,600
ニプロ	5,600	1,086.00	6,081,600
パラマウントベッドホールディングス	700	3,890.00	2,723,000
前田工織	1,400	1,961.00	2,745,400
永大産業	5,100	256.00	1,305,600
アートネイチャー	2,700	583.00	1,574,100
バンダイナムコホールディングス	8,600	5,708.00	49,088,800
フランスベッドホールディングス	1,100	820.00	902,000
パイロットコーポレーション	1,400	3,100.00	4,340,000
トッパン・フォームズ	1,400	967.00	1,353,800
フジシールインターナショナル	2,000	1,863.00	3,726,000
タカラトミー	3,900	792.00	3,088,800
アーク	13,800	72.00	993,600
プロネクサス	1,900	931.00	1,768,900
ウッドワン	1,500	879.00	1,318,500
大建工業	1,000	1,490.00	1,490,000
凸版印刷	11,300	1,698.00	19,187,400
大日本印刷	10,800	2,291.00	24,742,800
共同印刷	700	2,433.00	1,703,100
N I S S H A	2,200	714.00	1,570,800
アシックス	6,900	1,043.00	7,196,700
ツツミ	400	1,785.00	714,000
ヤマハ	4,900	4,740.00	23,226,000
河合楽器製作所	500	2,407.00	1,203,500
クリナップ	1,500	512.00	768,000
ピジョン	5,100	3,395.00	17,314,500
リンテック	1,700	2,119.00	3,602,300
イトーキ	2,800	313.00	876,400
任天堂	5,100	36,190.00	184,569,000
三菱鉛筆	1,000	1,302.00	1,302,000
タカラスタANDARD	1,300	1,416.00	1,840,800
コクヨ	3,800	1,408.00	5,350,400
グローブライド	700	1,685.00	1,179,500
オカムラ	2,900	790.00	2,291,000
美津濃	700	1,922.00	1,345,400
東京電力ホールディングス	66,700	368.00	24,545,600
中部電力	25,400	1,390.50	35,318,700
関西電力	32,700	1,102.00	36,035,400
中国電力	10,100	1,357.00	13,705,700
北陸電力	7,500	679.00	5,092,500
東北電力	19,500	898.00	17,511,000
四国電力	7,600	783.00	5,950,800
九州電力	17,200	769.00	13,226,800
北海道電力	7,700	430.00	3,311,000
沖縄電力	2,100	1,776.00	3,729,600
電源開発	6,200	2,105.00	13,051,000
東京瓦斯	15,800	2,276.00	35,960,800
大阪瓦斯	15,400	1,689.00	26,010,600

東邦瓦斯	4,100	3,540.00	14,514,000
北海道瓦斯	1,400	1,422.00	1,990,800
西部瓦斯	1,000	2,109.00	2,109,000
静岡ガス	2,900	834.00	2,418,600
メタウォーター	600	3,610.00	2,166,000
東武鉄道	8,500	3,090.00	26,265,000
相鉄ホールディングス	2,800	2,357.00	6,599,600
東急	21,400	1,582.00	33,854,800
京浜急行電鉄	10,900	1,576.00	17,178,400
小田急電鉄	12,600	1,966.00	24,771,600
京王電鉄	4,500	5,170.00	23,265,000
京成電鉄	6,000	3,245.00	19,470,000
富士急行	1,300	2,554.00	3,320,200
東日本旅客鉄道	14,200	7,973.00	113,216,600
西日本旅客鉄道	7,300	6,782.00	49,508,600
東海旅客鉄道	6,900	16,940.00	116,886,000
西武ホールディングス	10,400	1,351.00	14,050,400
鴻池運輸	1,400	1,165.00	1,631,000
西日本鉄道	1,800	2,195.00	3,951,000
ハマキョウレックス	800	2,621.00	2,096,800
サカイ引越センター	500	5,050.00	2,525,000
近鉄グループホールディングス	7,500	4,335.00	32,512,500
阪急阪神ホールディングス	10,300	3,290.00	33,887,000
南海電気鉄道	3,500	2,152.00	7,532,000
京阪ホールディングス	3,500	4,105.00	14,367,500
神戸電鉄	600	3,525.00	2,115,000
名古屋鉄道	6,000	2,702.00	16,212,000
山陽電気鉄道	1,000	1,779.00	1,779,000
日本通運	2,800	4,870.00	13,636,000
ヤマトホールディングス	13,700	1,584.00	21,700,800
山九	2,200	4,060.00	8,932,000
丸全昭和運輸	1,000	2,151.00	2,151,000
センコーグループホールディングス	5,200	765.00	3,978,000
ニッコンホールディングス	2,200	1,976.00	4,347,200
福山通運	1,100	3,100.00	3,410,000
セイノーホールディングス	5,700	1,077.00	6,138,900
神奈川中央交通	600	3,840.00	2,304,000
日立物流	1,800	2,646.00	4,762,800
九州旅客鉄道	6,800	3,030.00	20,604,000
S Gホールディングス	8,300	2,183.00	18,118,900
日本郵船	5,900	1,369.00	8,077,100
商船三井	4,500	1,904.00	8,568,000
川崎汽船	2,600	1,038.00	2,698,800
N S ユナイテッド海運	600	1,445.00	867,000
飯野海運	4,300	301.00	1,294,300
日本航空	13,800	2,370.50	32,712,900
A N A ホールディングス	13,800	2,830.00	39,054,000
トランコム	300	6,460.00	1,938,000

日新	1,000	1,355.00	1,355,000
三菱倉庫	2,400	2,336.00	5,606,400
三井倉庫ホールディングス	1,200	1,425.00	1,710,000
住友倉庫	2,900	1,170.00	3,393,000
澁澤倉庫	1,300	1,716.00	2,230,800
安田倉庫	2,200	832.00	1,830,400
東洋埠頭	2,400	1,210.00	2,904,000
上組	4,400	1,930.00	8,492,000
近鉄エクスプレス	1,500	1,661.00	2,491,500
NEC ネットエスアイ	600	3,995.00	2,397,000
システナ	3,700	1,291.00	4,776,700
デジタルアーツ	600	5,170.00	3,102,000
日鉄ソリューションズ	1,600	2,737.00	4,379,200
TIS	2,900	5,970.00	17,313,000
グリー	7,500	418.00	3,135,000
コーエーテックホールディングス	1,300	2,603.00	3,383,900
KLab	2,300	642.00	1,476,600
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2,100	758.00	1,591,800
ネクソン	23,800	1,664.00	39,603,200
コロブラ	2,800	840.00	2,352,000
ブロードリーフ	5,900	415.00	2,448,500
デジタルハーツホールディングス	1,900	738.00	1,402,200
ティーガイア	800	1,894.00	1,515,200
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2,000	1,618.00	3,236,000
GMO ペイメントゲートウェイ	1,500	7,290.00	10,935,000
インターネットイニシアティブ	1,800	2,954.00	5,317,200
LINE	2,300	5,270.00	12,121,000
野村総合研究所	12,400	2,184.00	27,081,600
インテージホールディングス	2,500	782.00	1,955,000
フジ・メディア・ホールディングス	7,900	1,156.00	9,132,400
オービック	2,900	14,080.00	40,832,000
ジャストシステム	1,600	5,000.00	8,000,000
TDC ソフト	3,100	751.00	2,328,100
Zホールディングス	113,000	376.00	42,488,000
トレンドマイクロ	3,800	4,995.00	18,981,000
日本オラクル	1,700	7,950.00	13,515,000
フューチャー	1,700	1,464.00	2,488,800
オービックビジネスコンサルタント	1,000	3,660.00	3,660,000
伊藤忠テクノソリューションズ	4,200	2,815.00	11,823,000
大塚商会	4,600	4,575.00	21,045,000
サイボウズ	2,200	1,619.00	3,561,800
電通国際情報サービス	700	4,330.00	3,031,000
デジタルガレージ	1,800	3,265.00	5,877,000
ウェザーニューズ	600	3,190.00	1,914,000
WOWOW	600	2,319.00	1,391,400
ネットワンシステムズ	3,400	2,259.00	7,680,600
マーベラス	1,700	532.00	904,400
エイベックス	1,800	936.00	1,684,800

日本ユニシス	3,100	3,110.00	9,641,000
兼松エレクトロニクス	600	3,130.00	1,878,000
東京放送ホールディングス	5,000	1,601.00	8,005,000
日本テレビホールディングス	6,500	1,212.00	7,878,000
テレビ朝日ホールディングス	2,000	1,624.00	3,248,000
スカパーJ S A Tホールディングス	4,500	428.00	1,926,000
テレビ東京ホールディングス	1,000	2,048.00	2,048,000
コネクシオ	1,100	1,206.00	1,326,600
日本通信	9,400	167.00	1,569,800
日本電信電話	108,200	2,421.50	262,006,300
K D D I	60,400	3,222.00	194,608,800
ソフトバンク	74,400	1,454.00	108,177,600
光通信	900	19,800.00	17,820,000
N T T ドコモ	58,200	2,977.50	173,290,500
G M O インターネット	3,800	1,697.00	6,448,600
K A D O K A W A	2,700	1,328.00	3,585,600
学研ホールディングス	400	6,430.00	2,572,000
ゼンリン	2,100	1,094.00	2,297,400
松竹	500	11,440.00	5,720,000
東宝	5,200	3,415.00	17,758,000
東映	400	12,450.00	4,980,000
エヌ・ティ・ティ・データ	22,100	1,217.00	26,895,700
D T S	2,200	1,860.00	4,092,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,700	4,465.00	16,520,500
カブコン	4,000	2,936.00	11,744,000
S C S K	2,200	5,290.00	11,638,000
日本システムウエア	700	1,770.00	1,239,000
アイネス	2,200	1,362.00	2,996,400
T K C	900	4,350.00	3,915,000
富士ソフト	1,400	3,350.00	4,690,000
N S D	3,600	1,568.00	5,644,800
コナミホールディングス	3,100	3,525.00	10,927,500
J B C C ホールディングス	1,600	1,568.00	2,508,800
ソフトバンクグループ	64,200	4,388.00	281,709,600
エレマテック	1,200	811.00	973,200
あらた	700	3,980.00	2,786,000
フィールズ	1,400	331.00	463,400
双日	46,900	275.00	12,897,500
アルフレッサ ホールディングス	8,800	1,897.00	16,693,600
横浜冷凍	2,800	806.00	2,256,800
アルコニックス	1,700	1,019.00	1,732,300
神戸物産	3,000	4,050.00	12,150,000
あい ホールディングス	1,400	1,344.00	1,881,600
ダイワボウホールディングス	900	4,920.00	4,428,000
マクニカ・富士エレホールディングス	2,100	1,365.00	2,866,500
パイタルケーエスケー・ホールディングス	1,700	1,001.00	1,701,700
レスターホールディングス	800	1,459.00	1,167,200
T O K A I ホールディングス	4,500	844.00	3,798,000

シップヘルスケアホールディングス	1,500	4,370.00	6,555,000
コメダホールディングス	1,700	1,735.00	2,949,500
小野建	1,400	1,108.00	1,551,200
エコトレーディング	5,200	455.00	2,366,000
ナガイレーベン	1,100	2,179.00	2,396,900
三菱食品	500	2,749.00	1,374,500
松田産業	1,100	1,286.00	1,414,600
第一興商	1,200	3,745.00	4,494,000
メディカルホールディングス	8,400	1,916.00	16,094,400
アズワン	700	7,950.00	5,565,000
ドウシシャ	1,000	1,248.00	1,248,000
高速	1,600	1,084.00	1,734,400
日本ライフライン	2,700	1,320.00	3,564,000
I D O M	3,600	446.00	1,605,600
シークス	1,000	1,126.00	1,126,000
伊藤忠商事	57,100	2,280.00	130,188,000
丸紅	82,900	603.30	50,013,570
長瀬産業	3,400	1,172.00	3,984,800
豊田通商	8,900	2,855.00	25,409,500
兼松	3,500	1,031.00	3,608,500
三井物産	70,200	1,622.00	113,864,400
日本紙パルプ商事	400	3,375.00	1,350,000
日立ハイテク	2,800	7,980.00	22,344,000
カメイ	1,000	933.00	933,000
スターゼン	400	4,235.00	1,694,000
山善	3,500	796.00	2,786,000
住友商事	50,100	1,356.50	67,960,650
内田洋行	500	3,785.00	1,892,500
三菱商事	56,800	2,460.50	139,756,400
第一実業	700	3,190.00	2,233,000
キャノンマーケティングジャパン	2,400	2,167.00	5,200,800
菱洋エレクトロ	900	1,710.00	1,539,000
ユアサ商事	800	2,753.00	2,202,400
阪和興業	1,700	1,853.00	3,150,100
正栄食品工業	800	3,135.00	2,508,000
菱電商事	1,000	1,335.00	1,335,000
岩谷産業	1,600	3,455.00	5,528,000
三愛石油	2,200	885.00	1,947,000
稲畑産業	2,200	1,145.00	2,519,000
ワキタ	2,100	874.00	1,835,400
東邦ホールディングス	2,100	2,104.00	4,418,400
サンゲツ	2,200	1,503.00	3,306,600
伊藤忠エネクス	1,100	808.00	888,800
サンリオ	2,300	1,392.00	3,201,600
リョーサン	1,000	2,179.00	2,179,000
新光商事	2,800	699.00	1,957,200
三信電気	1,100	1,345.00	1,479,500
東陽テクニカ	1,700	851.00	1,446,700

モスフードサービス	1,100	2,343.00	2,577,300	
加賀電子	1,100	1,767.00	1,943,700	
立花エレテック	900	1,425.00	1,282,500	
PALTAC	1,400	4,605.00	6,447,000	
ヤマタネ	1,400	1,148.00	1,607,200	
日鉄物産	600	3,845.00	2,307,000	
トラスコ中山	1,800	2,004.00	3,607,200	
オートボックスセブン	2,800	1,292.00	3,617,600	
加藤産業	1,100	3,045.00	3,349,500	
イエローハット	1,400	1,336.00	1,870,400	
日伝	900	1,604.00	1,443,600	
因幡電機産業	2,000	2,283.00	4,566,000	
ミスミグループ本社	10,300	2,175.00	22,402,500	
スズケン	3,600	3,555.00	12,798,000	
ローソン	2,100	5,410.00	11,361,000	
サンエー	600	3,985.00	2,391,000	
カワチ薬品	800	1,942.00	1,553,600	
エービーシー・マート	1,300	5,590.00	7,267,000	
アスクル	900	2,692.00	2,422,800	
ゲオホールディングス	1,700	1,121.00	1,905,700	
アダストリア	1,300	1,503.00	1,953,900	
くら寿司	600	4,345.00	2,607,000	
キャンドゥ	1,300	1,538.00	1,999,400	
パルグループホールディングス	1,200	1,321.00	1,585,200	
エディオン	3,800	877.00	3,332,600	
サーラコーポレーション	2,700	512.00	1,382,400	
ひらまつ	5,100	162.00	826,200	
ハニーズホールディングス	1,600	1,083.00	1,732,800	
アルペン	600	1,495.00	897,000	
クオールホールディングス	1,700	1,178.00	2,002,600	
ジinzホールディングス	500	6,390.00	3,195,000	
ビックカメラ	4,900	898.00	4,400,200	
DCMホールディングス	4,200	960.00	4,032,000	
Monotaro	6,200	2,538.00	15,735,600	
J.フロント リテイリング	9,200	978.00	8,997,600	
ドトール・日レスホールディングス	1,400	1,659.00	2,322,600	
マツモトキヨシホールディングス	3,400	3,510.00	11,934,000	
ブロンコピリー	900	2,031.00	1,827,900	
ZOZO	6,000	1,412.00	8,472,000	
物語コーポレーション	300	6,530.00	1,959,000	
ココカラファイン	1,000	5,010.00	5,010,000	
三越伊勢丹ホールディングス	13,700	606.00	8,302,200	
ウエルシアホールディングス	2,500	6,620.00	16,550,000	
クリエイイトSDホールディングス	1,200	2,426.00	2,911,200	
チムニー	400	1,763.00	705,200	
ジョイフル本田	2,600	1,030.00	2,678,000	
すかいらーくホールディングス	9,000	1,620.00	14,580,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	2,800	804.00	2,251,200	

あさひ	1,700	1,054.00	1,791,800
コスモス薬品	400	22,730.00	9,092,000
セブン&アイ・ホールディングス	31,800	3,722.00	118,359,600
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	6,200	726.00	4,501,200
ツルハホールディングス	1,800	12,480.00	22,464,000
サンマルクホールディングス	600	1,778.00	1,066,800
トリドールホールディングス	1,300	2,313.00	3,006,900
クスリのアオキホールディングス	900	6,690.00	6,021,000
スシローグローバルホールディングス	1,100	7,100.00	7,810,000
ノジマ	1,600	1,740.00	2,784,000
カッパ・クリエイト	1,400	1,212.00	1,696,800
良品計画	11,000	1,287.00	14,157,000
コナカ	5,100	311.00	1,586,100
コーナン商事	1,500	2,059.00	3,088,500
エコス	1,100	1,457.00	1,602,700
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	18,400	1,843.00	33,911,200
西松屋チェーン	2,100	726.00	1,524,600
ゼンショーホールディングス	4,200	1,989.00	8,353,800
幸楽苑ホールディングス	900	1,335.00	1,201,500
サイゼリヤ	1,400	1,940.00	2,716,000
V Tホールディングス	3,900	324.00	1,263,600
ユナイテッドアローズ	1,000	2,169.00	2,169,000
ハイデイ日高	1,300	1,477.00	1,920,100
コロワイド	3,000	1,644.00	4,932,000
壱番屋	700	4,110.00	2,877,000
スギホールディングス	1,600	5,100.00	8,160,000
ヨンドシーホールディングス	800	1,864.00	1,491,200
ファミリーマート	6,800	2,124.00	14,443,200
木曽路	1,000	2,368.00	2,368,000
S R Sホールディングス	2,900	870.00	2,523,000
ケーヨー	3,500	446.00	1,561,000
上新電機	1,000	1,655.00	1,655,000
日本瓦斯	1,500	3,485.00	5,227,500
ロイヤルホールディングス	1,700	1,700.00	2,890,000
島忠	1,700	2,547.00	4,329,900
チヨダ	600	1,088.00	652,800
ライフコーポレーション	600	2,238.00	1,342,800
リンガーハット	1,100	1,965.00	2,161,500
A O K Iホールディングス	1,700	824.00	1,400,800
オークワ	1,500	1,254.00	1,881,000
コメリ	1,000	1,929.00	1,929,000
青山商事	1,400	1,079.00	1,510,600
しまむら	900	6,890.00	6,201,000
高島屋	5,600	929.00	5,202,400
松屋	2,200	558.00	1,227,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	3,200	757.00	2,422,400
近鉄百貨店	300	2,152.00	645,600
丸井グループ	7,600	1,961.00	14,903,600

アクシアル リテイリング	600	3,220.00	1,932,000	
イオン	30,700	1,956.50	60,064,550	
イズミ	1,700	2,734.00	4,647,800	
平和堂	1,400	1,581.00	2,213,400	
フジ	900	1,439.00	1,295,100	
ヤオコー	800	5,620.00	4,496,000	
ゼビオホールディングス	800	885.00	708,000	
ケーズホールディングス	8,300	1,090.00	9,047,000	
総合メディカルホールディングス	1,000	2,544.00	2,544,000	
アインホールディングス	1,100	5,870.00	6,457,000	
ヤマダ電機	23,400	476.00	11,138,400	
アークランドサカモト	1,700	985.00	1,674,500	
ニトリホールディングス	3,500	14,430.00	50,505,000	
吉野家ホールディングス	3,200	2,090.00	6,688,000	
サガミホールディングス	2,400	1,065.00	2,556,000	
王将フードサービス	700	5,440.00	3,808,000	
プレナス	500	1,657.00	828,500	
ミニストップ	700	1,297.00	907,900	
アークス	1,200	1,685.00	2,022,000	
バローホールディングス	1,600	1,596.00	2,553,600	
ベルク	600	4,820.00	2,892,000	
ファーストリテイリング	1,100	52,750.00	58,025,000	
サンドラッグ	3,200	3,415.00	10,928,000	
サックスパー ホールディングス	1,300	643.00	835,900	
ベルーナ	2,700	494.00	1,333,800	
じもとホールディングス	27,200	92.00	2,502,400	
めぶきフィナンシャルグループ	40,100	184.00	7,378,400	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,300	1,019.00	1,324,700	
九州フィナンシャルグループ	12,600	338.00	4,258,800	
ゆうちょ銀行	21,000	890.00	18,690,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	48,500	309.00	14,986,500	
西日本フィナンシャルホールディングス	4,700	560.00	2,632,000	
関西みらいフィナンシャルグループ	4,900	430.00	2,107,000	
三十三フィナンシャルグループ	1,000	1,302.00	1,302,000	
第四北越フィナンシャルグループ	1,200	1,983.00	2,379,600	
新生銀行	5,900	1,268.00	7,481,200	
あおぞら銀行	5,000	2,246.00	11,230,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	552,900	439.70	243,110,130	
りそなホールディングス	88,000	340.80	29,990,400	
三井住友トラスト・ホールディングス	15,700	3,161.00	49,627,700	
三井住友フィナンシャルグループ	56,300	2,947.50	165,944,250	
千葉銀行	29,100	448.00	13,036,800	
群馬銀行	15,100	286.00	4,318,600	
武蔵野銀行	1,100	1,286.00	1,414,600	
千葉興業銀行	5,600	233.00	1,304,800	
筑波銀行	10,800	150.00	1,620,000	
七十七銀行	2,400	1,222.00	2,932,800	
青森銀行	600	2,057.00	1,234,200	



秋田銀行	600	1,486.00	891,600
山形銀行	1,000	968.00	968,000
岩手銀行	600	2,079.00	1,247,400
東邦銀行	6,400	203.00	1,299,200
東北銀行	3,800	829.00	3,150,200
みちのく銀行	1,300	957.00	1,244,100
ふくおかフィナンシャルグループ	7,300	1,466.00	10,701,800
静岡銀行	19,400	612.00	11,872,800
十六銀行	600	1,670.00	1,002,000
八十二銀行	16,300	338.00	5,509,400
山梨中央銀行	1,100	728.00	800,800
大垣共立銀行	1,000	1,772.00	1,772,000
福井銀行	1,200	1,246.00	1,495,200
北國銀行	900	2,463.00	2,216,700
清水銀行	1,000	1,624.00	1,624,000
滋賀銀行	1,100	2,092.00	2,301,200
南都銀行	1,000	1,967.00	1,967,000
百五銀行	7,500	274.00	2,055,000
京都銀行	2,900	3,305.00	9,584,500
紀陽銀行	2,900	1,315.00	3,813,500
ほくほくフィナンシャルグループ	4,500	827.00	3,721,500
広島銀行	10,200	414.00	4,222,800
山陰合同銀行	4,600	485.00	2,231,000
中国銀行	5,300	784.00	4,155,200
伊予銀行	9,400	448.00	4,211,200
百十四銀行	600	1,625.00	975,000
四国銀行	1,600	733.00	1,172,800
阿波銀行	1,000	1,933.00	1,933,000
大分銀行	600	1,897.00	1,138,200
宮崎銀行	600	1,989.00	1,193,400
佐賀銀行	900	1,159.00	1,043,100
沖縄銀行	700	2,768.00	1,937,600
琉球銀行	2,200	906.00	1,993,200
セブン銀行	28,500	256.00	7,296,000
みずほフィナンシャルグループ	1,090,600	122.30	133,380,380
山口フィナンシャルグループ	8,900	507.00	4,512,300
名古屋銀行	600	2,474.00	1,484,400
北洋銀行	10,300	180.00	1,854,000
愛知銀行	400	2,774.00	1,109,600
愛媛銀行	1,700	983.00	1,671,100
京葉銀行	2,000	456.00	912,000
栃木銀行	9,000	149.00	1,341,000
北日本銀行	1,600	1,667.00	2,667,200
東和銀行	2,800	624.00	1,747,200
福島銀行	11,100	154.00	1,709,400
大東銀行	3,400	515.00	1,751,000
トモニホールディングス	6,400	291.00	1,862,400
フィデアホールディングス	17,500	99.00	1,732,500

池田泉州ホールディングス	10,000	151.00	1,510,000
F P G	3,800	777.00	2,952,600
S B Iホールディングス	9,600	1,842.00	17,683,200
ジャフコ	1,300	3,475.00	4,517,500
大和証券グループ本社	60,900	421.60	25,675,440
野村ホールディングス	142,500	432.70	61,659,750
岡三証券グループ	4,900	310.00	1,519,000
丸三証券	4,000	398.00	1,592,000
東洋証券	16,600	121.00	2,008,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9,000	242.00	2,178,000
水戸証券	8,300	191.00	1,585,300
いちよし証券	2,300	508.00	1,168,400
松井証券	3,900	756.00	2,948,400
マネックスグループ	9,200	187.00	1,720,400
極東証券	2,300	582.00	1,338,600
岩井コスモホールディングス	2,000	1,038.00	2,076,000
かんぽ生命保険	3,100	1,454.00	4,507,400
S O M P Oホールディングス	15,300	3,504.00	53,611,200
アニコム ホールディングス	900	3,080.00	2,772,000
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	20,800	3,075.00	63,960,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	6,900	1,965.00	13,558,500
第一生命ホールディングス	45,500	1,211.50	55,123,250
東京海上ホールディングス	28,900	5,089.00	147,072,100
T & Dホールディングス	24,400	854.00	20,837,600
全国保証	2,400	3,790.00	9,096,000
クレディセゾン	6,000	1,405.00	8,430,000
芙蓉総合リース	900	5,390.00	4,851,000
みずほリース	1,600	2,395.00	3,832,000
東京センチュリー	1,700	3,690.00	6,273,000
日本証券金融	4,600	489.00	2,249,400
アイフル	16,600	255.00	4,233,000
リコーリース	600	3,045.00	1,827,000
イオンフィナンシャルサービス	5,000	1,332.00	6,660,000
アコム	17,200	412.00	7,086,400
ジャックス	1,200	1,911.00	2,293,200
オリエントコーポレーション	22,600	122.00	2,757,200
日立キャピタル	1,800	2,639.00	4,750,200
オリックス	51,200	1,545.50	79,129,600
三菱UFJリース	18,900	556.00	10,508,400
日本取引所グループ	23,200	1,779.00	41,272,800
イー・ギャランティ	1,700	1,311.00	2,228,700
N E Cキャピタルソリューション	800	1,937.00	1,549,600
いちご	12,600	319.00	4,019,400
日本駐車場開発	17,900	129.00	2,309,100
ヒューリック	17,200	1,093.00	18,799,600
野村不動産ホールディングス	5,400	2,219.00	11,982,600
ユニゾホールディングス	1,400	5,610.00	7,854,000
フージャースホールディングス	4,200	633.00	2,658,600

オープンハウス	2,800	2,665.00	7,462,000
東急不動産ホールディングス	21,100	634.00	13,377,400
飯田グループホールディングス	6,300	1,474.00	9,286,200
パーク24	4,700	1,998.00	9,390,600
三井不動産	41,300	2,176.00	89,868,800
三菱地所	56,500	1,778.00	100,457,000
平和不動産	1,900	2,964.00	5,631,600
東京建物	9,100	1,314.00	11,957,400
ダイビル	2,400	1,074.00	2,577,600
京阪神ビルディング	2,500	1,296.00	3,240,000
住友不動産	18,300	3,130.00	57,279,000
テーオーシー	2,900	629.00	1,824,100
東京楽天地	400	4,490.00	1,796,000
スターツコーポレーション	1,100	2,018.00	2,219,800
空港施設	2,000	454.00	908,000
ゴールドクレスト	1,000	1,571.00	1,571,000
タカラレーベン	5,400	397.00	2,143,800
イオンモール	4,100	1,445.00	5,924,500
カチタス	1,200	3,545.00	4,254,000
トーセイ	2,100	1,067.00	2,240,700
サンフロンティア不動産	2,200	1,046.00	2,301,200
日本空港ビルデング	2,600	4,215.00	10,959,000
日本工営	900	2,630.00	2,367,000
LIFULL	4,200	363.00	1,524,600
日本M&Aセンター	6,300	3,315.00	20,884,500
UTグループ	1,200	1,838.00	2,205,600
タケエイ	2,100	851.00	1,787,100
GCA	2,300	650.00	1,495,000
エス・エム・エス	3,000	2,082.00	6,246,000
パーソルホールディングス	8,400	1,292.00	10,852,800
クックパッド	6,300	266.00	1,675,800
シミックホールディングス	1,000	1,362.00	1,362,000
総合警備保障	3,200	4,815.00	15,408,000
カカクコム	6,400	2,283.00	14,611,200
ディップ	1,600	2,270.00	3,632,000
ツクイ	3,500	457.00	1,599,500
ベネフィット・ワン	2,600	1,437.00	3,736,200
エムスリー	18,000	2,975.00	53,550,000
アウトソーシング	5,300	662.00	3,508,600
ディー・エヌ・エー	4,700	1,330.00	6,251,000
博報堂DYホールディングス	11,300	1,140.00	12,882,000
ぐるなび	2,000	619.00	1,238,000
ジャパンベストレスキューシステム	1,600	648.00	1,036,800
ファンコミュニケーションズ	3,900	418.00	1,630,200
バリューコマース	1,000	1,921.00	1,921,000
インフォマート	10,200	604.00	6,160,800
JPホールディングス	7,100	254.00	1,803,400
EPSホールディングス	2,000	1,031.00	2,062,000

プレステージ・インターナショナル	4,600	809.00	3,721,400
ケネディクス	8,900	529.00	4,708,100
電通グループ	8,300	2,414.00	20,036,200
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,000	749.00	749,000
みらかホールディングス	2,100	2,480.00	5,208,000
オリエンタルランド	8,500	13,150.00	111,775,000
ダスキン	2,100	2,610.00	5,481,000
明光ネットワークジャパン	2,400	742.00	1,780,800
ファルコホールディングス	2,000	1,536.00	3,072,000
ラウンドワン	3,000	706.00	2,118,000
リゾートトラスト	3,200	1,231.00	3,939,200
ビー・エム・エル	1,300	2,677.00	3,480,100
りらいあコミュニケーションズ	2,300	1,119.00	2,573,700
ユー・エス・エス	9,200	1,563.00	14,379,600
サイバーエージェント	4,800	4,000.00	19,200,000
楽天	38,000	778.00	29,564,000
エン・ジャパン	1,600	2,777.00	4,443,200
テクノプロ・ホールディングス	1,700	5,730.00	9,741,000
ジャパンマテリアル	2,800	1,203.00	3,368,400
リクルートホールディングス	56,800	3,469.00	197,039,200
日本郵政	62,600	826.00	51,707,600
ベルシステム24ホールディングス	2,000	1,199.00	2,398,000
ベイカレント・コンサルティング	600	6,330.00	3,798,000
リログループ	4,600	2,416.00	11,113,600
エイチ・アイ・エス	1,500	1,750.00	2,625,000
共立メンテナンス	1,300	2,933.00	3,812,900
イチネンホールディングス	2,200	1,024.00	2,252,800
建設技術研究所	1,800	1,500.00	2,700,000
スバル興業	400	6,800.00	2,720,000
東京テアトル	3,400	1,070.00	3,638,000
よみうりランド	600	3,360.00	2,016,000
東京都競馬	700	3,135.00	2,194,500
常磐興産	2,100	1,197.00	2,513,700
カナモト	1,300	2,166.00	2,815,800
東京ドーム	3,900	758.00	2,956,200
西尾レントオール	800	2,326.00	1,860,800
トランス・コスモス	1,000	2,164.00	2,164,000
乃村工藝社	4,400	889.00	3,911,600
藤田観光	600	1,716.00	1,029,600
KNT-CTホールディングス	900	837.00	753,300
日本管財	1,600	1,718.00	2,748,800
トーカイ	1,000	2,337.00	2,337,000
セコム	8,300	8,408.00	69,786,400
丹青社	2,400	905.00	2,172,000
メイテック	1,100	4,645.00	5,109,500
応用地質	1,100	1,249.00	1,373,900
船井総研ホールディングス	2,100	2,125.00	4,462,500
ベネッセホールディングス	2,800	2,658.00	7,442,400

	イオンディライト	1,000	2,982.00	2,982,000	
	ニチイ学館	1,500	1,116.00	1,674,000	
	ダイセキ	1,400	2,443.00	3,420,200	
小計		9,625,600		16,308,391,750	
合計				16,308,391,750	

(2) 株式以外の有価証券（2020年3月10日現在）

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（2020年3月10日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	672,971,120	-	679,140,000	6,168,880
	合計	-	-	-	6,168,880

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

\* 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

**2【ファンドの現況】**

(2020年3月31日現在)

**【純資産額計算書】**

資産総額	172,398,255 円
負債総額	89,282 円
純資産総額 ( - )	172,308,973 円
発行済口数	100,697,604 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.7112 円
(1万口当たり純資産額)	(17,112 円)

(参考)

明治安田TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	17,420,213,249 円
負債総額	10,976,051 円
純資産総額 ( - )	17,409,237,198 円
発行済口数	7,473,272,469 口
1口当たり純資産額 ( / )	2.3295 円
(1万口当たり純資産額)	(23,295 円)

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### (1) 名義書換の事務等

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

##### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

##### (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### (4) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

##### (5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

##### (6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

##### (7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額： 10億円

会社が発行する株式総数： 33,220株

発行済株式総数： 18,887株

<過去5年間における資本金の額の推移>

該当事項はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

###### 投資運用の意思決定機構

1. 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
2. ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
3. ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
4. 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2020年3月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	151 本	1,565,186,666,661 円
単位型株式投資信託	6 本	19,700,818,840 円
合 計	157 本	1,584,887,485,501 円

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

#### 2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,848,374	8,783,641
前払費用	120,943	166,084
未収委託者報酬	1,195,215	1,653,543
未収運用受託報酬	121,276	124,755
未収投資助言報酬	241,655	256,406
その他	171	186
流動資産合計	10,527,636	10,984,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 183,994	<sup>1</sup> 167,904
器具備品	<sup>1</sup> 171,123	<sup>1</sup> 153,164
建設仮勘定	258	35,501
有形固定資産合計	355,375	356,569
無形固定資産		
ソフトウェア	72,467	60,361
電話加入権	6,662	6,662
その他	26	3
ソフトウェア仮勘定	-	13,000
無形固定資産合計	79,156	80,028
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,022
長期差入保証金	181,690	181,690
長期前払費用	5,381	4,920
前払年金費用	65,364	45,606
繰延税金資産	23,583	43,576
投資その他の資産合計	276,019	277,816
固定資産合計	710,552	714,413
資産合計	11,238,188	11,699,031

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	66,282	87,372
未払金	947,328	917,223
未払収益分配金	132	134
未払償還金	7,137	-
未払手数料	411,569	600,682
その他未払金	528,489	316,406
未払費用	34,681	40,858
未払法人税等	237,896	398,894
未払消費税等	59,288	93,070
賞与引当金	111,465	125,179
流動負債合計	1,456,943	1,662,600
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	58,490	58,882
固定負債合計	58,490	58,882
負債合計	1,515,433	1,721,483
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	2,032,929	2,287,707
利益剰余金合計	5,207,971	5,462,748
株主資本合計	9,722,754	9,977,532
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	-	15
評価・換算差額等合計	-	15
純資産合計	9,722,754	9,977,548
負債・純資産合計	11,238,188	11,699,031

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,855,026	6,438,402
受入手数料	5,274	4,468
運用受託報酬	1,999,074	1,821,257
投資助言報酬	435,317	581,193
営業収益合計	7,294,693	8,845,322
営業費用		
支払手数料	1,675,008	2,241,473
広告宣伝費	70,117	43,065
公告費	-	375
調査費	1,378,602	1,580,451
調査費	574,087	584,064
委託調査費	804,514	996,386
委託計算費	341,672	365,866
営業雑経費	98,265	157,569
通信費	14,032	22,936
印刷費	70,234	118,976
協会費	8,466	9,325
諸会費	5,531	5,804
営業雑費	0	525
営業費用合計	3,563,665	4,388,800
一般管理費		
給料	1,504,298	1,657,528
役員報酬	64,993	76,585
給料・手当	1,163,033	1,269,478
賞与	276,272	311,465
賞与引当金繰入	111,465	125,179
法定福利費	229,143	251,898
福利厚生費	37,638	31,313
交際費	1,309	2,071
寄付金	200	200
旅費交通費	29,907	34,359
租税公課	61,257	71,711
不動産賃借料	157,238	202,713
退職給付費用	43,818	84,659
固定資産減価償却費	75,829	88,029
事務委託費	97,645	98,081
諸経費	78,926	99,121
一般管理費合計	2,428,681	2,746,868
営業利益	1,302,346	1,709,653

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	179	179
受取配当金	9	-
投資有価証券売却益	98	-
償還金等時効完成分	28	7,169
保険契約返戻金・配当金	<sup>1</sup> 1,164	<sup>1</sup> 1,332
為替差益	631	-
雑益	663	691
営業外収益合計	2,775	9,373
営業外費用		
為替差損	-	48
雑損失	663	1,547
時効成立後支払償還金	1,564	-
営業外費用合計	2,228	1,596
経常利益	1,302,892	1,717,430
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 10,559	-
移設関連費用	30,245	-
特別損失合計	40,805	-
税引前当期純利益	1,262,087	1,717,430
法人税、住民税及び事業税	372,601	548,652
法人税等調整額	44,522	19,999
法人税等合計	328,078	528,652
当期純利益	934,008	1,188,777

## （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330
当期変動額					
剰余金の配当			690,584	690,584	690,584
当期純利益			934,008	934,008	934,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	243,424	243,424	243,424
当期末残高	83,040	3,092,001	2,032,929	5,207,971	9,722,754

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	36	36	9,479,367
当期変動額			
剰余金の配当			690,584
当期純利益			934,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36	36	36
当期変動額合計	36	36	243,387
当期末残高	-	-	9,722,754

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,032,929	5,207,971	9,722,754
当期変動額					
剰余金の配当			933,999	933,999	933,999
当期純利益			1,188,777	1,188,777	1,188,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	254,777	254,777	254,777
当期末残高	83,040	3,092,001	2,287,707	5,462,748	9,977,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	9,722,754
当期変動額			
剰余金の配当			933,999
当期純利益			1,188,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15	15	15
当期変動額合計	15	15	254,793
当期末残高	15	15	9,977,548

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～20年



<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」57,561千円は「固定負債」の「繰延税金負債」33,978千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」23,583千円として表示しており、変更前と比べ資産合計が33,978千円、負債合計が33,978千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	33,110千円	50,882千円
器具備品	233,830千円	283,070千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,164千円	1,332千円

2 前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主に建物付属設備6,108千円、システム関係3,084千円、什器備品1,362千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	690,584,268円	36,564円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	933,999,924円	49,452円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	933,999,924円	49,452円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,188,766,667円	62,941円00銭	2019年3月31日	2019年6月20日

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1年内	8,789	8,789
1年超	29,296	20,507
合計	38,085	29,296

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。差入保証金は、賃貸借契約先の森ビルに対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されており、差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び償却引当規程に従い、定期的に管理をしております。投資有価証券は全て事業推進目的で保有している証券投資信託であり、基準価格の変動リスクにさらされております。価格変動リスクについては、定期的に時価の把握を行い管理をしております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,848,374	8,848,374	-
(2) 未収委託者報酬	1,195,215	1,195,215	-
(3) 未収運用受託報酬	121,276	121,276	-
(4) 未収投資助言報酬	241,655	241,655	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	-	-	-
(6) 長期差入保証金	181,690	181,208	481
資産計	10,588,211	10,587,730	481
(1) 未払手数料	411,569	411,569	-
(2) その他未払金	528,489	528,489	-
負債計	940,058	940,058	-

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,783,641	8,783,641	-
(2) 未収委託者報酬	1,653,543	1,653,543	-
(3) 未収運用受託報酬	124,755	124,755	-
(4) 未収投資助言報酬	256,406	256,406	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	2,022	2,022	-
(6) 長期差入保証金	181,690	184,263	2,572
資産計	11,002,059	11,004,632	2,572
(1) 未払手数料	600,682	600,682	-
(2) その他未払金	316,406	316,406	-
負債計	917,089	917,089	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,848,087	-	-	-
未収委託者報酬	1,195,215	-	-	-
未収運用受託報酬	121,276	-	-	-
未収投資助言報酬	241,655	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	-	-	181,690	-
合計	10,406,234	-	181,690	-

当事業年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,783,536	-	-	-
未収委託者報酬	1,653,543	-	-	-
未収運用受託報酬	124,755	-	-	-
未収投資助言報酬	256,406	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	1,004	-	-
長期差入保証金	-	-	181,690	-
合計	10,818,241	1,004	181,690	-

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2019年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	2,022	2,000	22
小計	2,022	2,000	22
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,022	2,000	22

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	1,198	98	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	48,679	千円
退職給付費用	43,818	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	60,503	"
前払年金費用の期末残高	65,364	"

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	618,696	千円
年金資産	684,333	"
	65,637	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,364	"
前払年金費用	65,364	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,364	"

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,818	千円
----------------	--------	----

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	65,364	千円
退職給付費用	84,659	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	64,901	"
前払年金費用の期末残高	45,606	"

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	702,199	千円
年金資産	748,078	"
	45,879	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,606	"
前払年金費用	45,606	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,606	"

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	84,659	千円
----------------	--------	----

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入限度超過額	34,130	千円	38,330	千円
未払事業税	16,621	"	24,142	"
資産除去債務	17,909	"	18,029	"
その他	8,629	"	9,379	"
繰延税金資産小計	77,291	"	89,882	"
評価性引当額	19,484	"	19,573	"
繰延税金資産合計	57,806	"	70,308	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	-	"	7	"
資産除去費用	14,208	"	12,760	"
前払年金費用	20,014	"	13,964	"
繰延税金負債合計	34,222	"	26,732	"
繰延税金資産の純額	23,583	"	43,576	"

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
法定実効税率	30.86	%	-	%
（調整）				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02	"	-	"
評価性引当額の増減	4.08	"	-	"
雇用拡大促進税制の特別控除	1.03	"	-	"
住民税均等割	0.18	"	-	"
その他	0.04	"	-	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.99	%	-	%

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

## （持分法損益等）

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時（15年）としており、割引率は0.027%～1.314%を適用しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
期首残高	28,843	千円	58,490	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,266	"	-	"
時の経過による調整額	380	"	391	"
期末残高	58,490	千円	58,882	千円

## （賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への営業収益	4,855,026	5,274	1,999,074	435,317	7,294,693

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への営業収益	6,438,402	4,468	1,821,257	581,193	8,845,322

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	396,472	未収投資助言報酬	221,851
							支払手数料料	351,238	未払手数料料	114,770

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	406,364	未収投資助言報酬	215,154
							支払手数料料	438,123	未払手数料料	126,032

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

（注）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	514,785円55銭	528,275円96銭
1株当たり当期純利益金額	49,452円47銭	62,941円57銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	9,722,754	9,977,548
普通株式に係る純資産額（千円）	9,722,754	9,977,548
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

## 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益（千円）	934,008	1,188,777
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-



普通株式に係る当期純利益(千円)	934,008	1,188,777
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	7,729,565
未収委託者報酬	1,758,796
未収運用受託報酬	390,295
未収投資助言報酬	253,657
その他	127,600
流動資産合計	10,259,914
固定資産	
有形固定資産	
建物	<sup>1</sup> 158,972
器具備品	<sup>1</sup> 133,198
建設仮勘定	35,192
有形固定資産合計	327,363
無形固定資産	
ソフトウェア	61,559
電話加入権	6,662
ソフトウェア仮勘定	2,000
無形固定資産合計	70,222
投資その他の資産	
投資有価証券	2,119
長期差入保証金	181,690
長期前払費用	3,643
前払年金費用	46,390
繰延税金資産	44,014
投資その他の資産合計	277,857
固定資産合計	675,444
資産合計	10,935,359

当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
未払手数料	626,857
未払法人税等	295,661
賞与引当金	134,535
その他	<sup>2</sup> 439,305
流動負債合計	1,496,359
固定負債	
資産除去債務	59,081
固定負債合計	59,081
負債合計	1,555,440
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,690,010
利益剰余金合計	4,865,052
株主資本合計	9,379,835
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	82
評価・換算差額等合計	82
純資産合計	9,379,918
負債・純資産合計	10,935,359

## 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 2019年4月 1日	
至 2019年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	3,479,392
受入手数料	955
運用受託報酬	916,539
投資助言報酬	275,231
営業収益合計	4,672,118
営業費用	
支払手数料	1,202,181
その他営業費用	1,140,807
営業費用合計	2,342,988
一般管理費	<sup>1</sup> 1,474,964
営業利益	854,165
営業外収益	<sup>2</sup> 2,196
営業外費用	<sup>3</sup> 2,312
経常利益	854,048
特別利益	-
特別損失	-
税引前中間純利益	854,048
法人税、住民税及び事業税	263,446
法人税等調整額	467
法人税等合計	262,978
中間純利益	591,070

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,287,707	5,462,748	9,977,532
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,188,766	1,188,766	1,188,766
中間純利益			591,070	591,070	591,070
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	597,696	597,696	597,696
当中間期末残高	83,040	3,092,001	1,690,010	4,865,052	9,379,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	15	15	9,977,548
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,188,766
中間純利益			591,070
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	66	66	66
当中間期変動額合計	66	66	597,629
当中間期末残高	82	82	9,379,918

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）	
2. 固定資産の減価償却方法	
(1)有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物          6年～18年	
器具備品    3年～20年	
(2)無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
3. 引当金の計上基準	
(1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。	
(2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	59,813千円
器具備品	305,877千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	31,738千円
無形固定資産	11,805千円
2 営業外収益のうち主なもの	
保険契約返戻金・配当金	1,389千円
3 営業外費用のうち主なもの	
時効成立後支払分配金	2,312千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式	18,887株	-	-	18,887株	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,188,766,667円	62,941円00銭	2019年3月31日	2019年6月20日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
1年内	8,789
1年超	16,113
合計	24,902



## （金融商品関係）

## 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,729,565	7,729,565	-
(2)未収委託者報酬	1,758,796	1,758,796	-
(3)未収運用受託報酬	390,295	390,295	-
(4)未収投資助言報酬	253,657	253,657	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	2,119	2,119	-
(6)長期差入保証金	181,690	184,162	2,472
資産計	10,316,124	10,318,596	2,472
(1)未払手数料	626,857	626,857	-
負債計	626,857	626,857	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法

## 資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （有価証券関係）

## 1. その他有価証券

当中間会計期間末（2019年9月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	2,119	2,000	119
小計	2,119	2,000	119
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,119	2,000	119

## 2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	58,882千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	198千円
当中間会計期間末残高	<u>59,081千円</u>

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	3,479,392	955	916,539	275,231	4,672,118

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	496,633円57銭
1株当たり中間純利益金額	31,295円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
中間純利益金額(千円)	591,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	591,070
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積り条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

- (1) 定款の変更  
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

(2019年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

**(2) 販売会社**

(2019年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	
明治安田生命保険相互会社	930,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

明治安田生命保険相互会社は、確定拠出年金にかかる取扱いのみ行います。明治安田生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

**2【関係業務の概要】****(1) 受託会社**

受託銀行として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

**(2) 販売会社**

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

### 3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

販売会社である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

1. 名称、資本金の額及び事業の内容

（2019年3月末現在）

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	10,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2. 関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3. 資本金関係

該当ありません。

### 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙等に委託会社のロゴ・マーク、図案、キャッチ・コピー、投資家あるいは受益者向けメッセージ等を採用し、ファンドの形態等の記載をすることがあります。
- (2) 交付目論見書の表紙に、以下の内容を記載することがあります。
  - ・ 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
  - ・ 目論見書の使用開始日
  - ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号、設立年月日、資本金、委託会社の投資信託財産の合計純資産総額
  - ・ 詳細情報の入手方法
    - 委託会社のホームページアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）、電話番号および受付時間等
    - 請求目論見書の入手方法および投資信託約款（以下「約款」という。）が請求目論見書に掲載されている旨
  - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
    - 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
    - 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
  - ・ 商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
  - ・ 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
  - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
  - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- (3) 届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主たる内容を要約し、「1. ファンドの目的・特色」、「2. 投資リスク」、「4. 手続・手数料等」として、交付目論見書に記載します。
- (4) 交付目論見書に商品分類および属性区分の一覧表を掲載します。
- (5) 交付目論見書の「3. 運用実績」に委託会社のホームページアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。またこれらのアドレスにアクセスすることにより最新の運用状況を入手できる旨を記載することがあります。
- (6) 請求目論見書に約款を掲載し、届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで届出書の内容とすることがあります。
- (7) 届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の記載内容については、投資家の理解に資するため、当該内容を説明した図表等を付加し、交付目論見書に記載することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体等として使用されるほかインターネットなどに掲載される場合があります。
- (9) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (10) 目論見書の別称として、次を用いることがあります。
  - 「投資信託説明書（目論見書）」
  - 「投資信託説明書（交付目論見書）」
  - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (11) 交付目論見書に金融商品取引法第37条の3の規定に基づく契約締結前書面に関する事項を記載することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月7日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 熊 木 幸 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2020年5月1日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田TOPIXオープンの2019年3月12日から2020年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田TOPIXオープンの2020年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年11月8日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蓑輪 康喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。